

G U N M A B A N K R E P O R T

群馬銀行レポート

2014.9 中間ディスクロージャー誌

目 次

中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組の状況	1
---------------------------------	---

業績ハイライト	5
---------	---

連結情報

中間連結財務諸表	11
連結リスク管理債権	23
連結自己資本比率	23

単体情報

中間財務諸表	24
損益の状況	31
営業の状況	35
経営諸比率	45
単体自己資本比率	46
資本の状況	46

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項	47
II. 定性的な開示事項	75
III. 定量的な開示事項	76

「群馬銀行レポート《2014.9 中間ディスクロージャー誌》」は、銀行法第21条に基づいて作成した中間期のディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。

1. 諸計表は、原則として単位未満を切り捨てております。
2. 構成比率は100に調整しております。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

1. 中小企業の経営支援に関する取組み方針

- ・経営方針ともいべき「企業理念」において、「地域社会の発展を常に考え行動すること」、「お客さまとの創造的な関係を深めること」等を掲げ、地域社会の一員としての自覚と責任を持ち、金融サービスの向上と自らの経営力の強化を図ることにより、地域経済の発展に貢献し、さらには地域金融の中心的な担い手として、金融の円滑化に貢献することをめざしております。
- ・「中小企業の経営支援」の考え方は、上記の企業理念や平成25年4月から実施している中期経営計画（「2013年 中期経営計画 V-プラン～価値提案銀行への進化～」計画期間 2013年4月～2016年3月）の考え方と同じ方向にあると考えております。従いまして、この中期経営計画の諸施策を着実に遂行することで、「中小企業の経営支援」に取り組んでまいります。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行では、中小企業のライフステージに応じた円滑な資金供給やコンサルティング機能を強化するため、支援態勢の整備を進めております。

法人部コンサルティング室ならびに審査部審査業務室では、お客さまが抱えるさまざまな経営課題の解決に対し、お客さまの立場に立った最適なソリューションの提供に努めております。また、当行が持つ情報機能やネットワーク等を積極的に活用したコンサルティング機能の発揮に努めるとともに、その実効性を高める観点から、外部専門家、外部機関等と連携を図っております。

【連携を図る主な外部専門家、外部機関等】

- ・税理士、弁護士、公認会計士、中小企業診断士、経営コンサルタント等
- ・群馬県ならびに各市町村、経済産業局、各商工会議所、各商工会、群馬県産業支援機構、中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構、信用保証協会、経営革新等支援機関、ぐんま中小企業再生ファンド等

3. 中小企業の経営支援に関する取組状況

(1) 創業・新規事業開拓の支援

A. 取組状況

- 外部機関との連携や本部スタッフを活用し、将来性のある企業の発掘・育成に取り組んでおります。具体的には、群馬県産業支援機構や産学官連携を活用し、事業化への支援を行っております。
- また、医療・介護事業、再生可能エネルギー事業等成長分野への取組支援を行っております。具体的には、事業計画の策定支援やビジネスマッチングを活用した事業化への支援を行っております。
- 「ぐんぎんビジネスサポート大賞」を開催し、新商品・新サービスの開発を募集、表彰するとともに、総業・事業化支援を行っております。

B. 平成26年度上期（平成26年4月～9月）の取組実績

- 成長分野である医療業の資金ニーズに的確に対応し、新規開業や分院開業に活用できるよう融資商品「ドクターサポートローン」の商品内容改定を行いました。
- 「ぐんぎんビジネスサポート大賞2013」への応募事業プランのうち、事業化を希望している事業プランに対して、本部と営業店が協働して事業化支援を行っております。具体的には、資金支援をはじめ、ビジネスマッチング、産学連携、補助金情報の提供等により事業化支援を行っております。事業化を予定している企業とは定期的な情報交換を行い、早期の事業化をめざし支援を行っております。

・事業プラン応募総数 382件
事業化プラン支援数 215件

(2) 成長段階における支援

A. 取組状況

- ビジネスマッチングに関する全行的な情報の共有化を図り、地域企業に対して様々な情報を提供し、成長段階における支援を行っております。具体的には、経営革新等支援機関として、個々の取引先企業のニーズに対応した迅速かつ有効な情報の提供や、様々な業種に対応した展示・商談会の実施等、各種イベントの開催を行っております。
- 地域の枠を超えた新たな交流やビジネスチャンスの場を提供することを目的とした会員制組織「ぐんぎん経営倶楽部」を通じて、会員企業の百社百様の企業課題等に対応するため有益な情報を提供しております。
- 営業店及び本部に法人情報専担者を配置し、情報収集力の強化と情報活用体制の構築を図っております。

- 「補助金デスク」を設置し、各種補助金や利子補給金等の情報収集を行い、取引先企業に情報発信しております。
 - 外部機関と連携し、本業支援を行える専門人材を派遣し、ものづくり企業等の支援を行っております。
 - 医療機器産業を県内企業の柱に育て地域活性化に結びつけるため、医工連携に取り組み、医療機関のニーズとものづくり企業の技術力のマッチングに取り組んでおります。
 - 医療・介護・食品・農業・環境等の有望分野について業種別担当者を置き、専門性を高めることにより、有望企業の発掘・育成に努めております。
 - 取引先企業の海外展開ニーズに対して、貿易・外為取引の実務相談、海外進出に関するアドバイスや現地情報提供・手続支援、国内外での金融サービス提供、為替リスクヘッジの提案等、国内から海外まで一貫してサポートできる態勢をとっております。
 - 不動産担保や個人保証に必要以上に依存することなく、事業内容に適した融資手法に引き続き取り組んでおります。具体的には、中小企業の資金調達手法の多様化に対応するため、シンジケートローンの組成、私募債の引受、ABL（債権・動産担保融資）に取り組んでおります。また、経営者保証については、「経営者保証に関するガイドライン」（平成25年12月5日「経営者保証に関するガイドライン研究会」により公表。）の趣旨を十分に踏まえ、経営者と保証契約を締結する場合、既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、及び保証債務の整理を申し立てられた場合などには、本ガイドラインにもとづき、誠実かつ柔軟に対応するよう努めております。さらに、当該対応が当行の融資慣行として浸透・定着するよう努めております。
- B. 平成26年度上期（平成26年4月～9月）の取組実績
- ビジネスマッチングに関する全行的な情報の共有化を図り、地域企業に対して様々な情報を提供し、企業ごとのライフステージ別支援に取り組みました。
- ・ビジネスマッチング件数 265件
- 個々の取引先企業のニーズに対応した迅速かつ有効な情報の提供や、様々な業種に対応した展示・商談会の実施等、各種イベントを開催いたしました。
- ・「医療セミナー」 参加者162名
 - ・「環境配慮型経営エコアクション21活用セミナー」 参加者 34名
 - ・「M&Aセミナー」 参加者 63名
- 経営革新等支援機関として、「補助金デスク」を中心に取引先へ国等の中小企業支援施策を紹介し、個別相談会等を開催し活用支援を行いました。
 - 平成26年4月より経営者の皆さまが抱える技術力向上、現場改善、生産性向上等の経営課題の解決を図るため「中小企業活性化支援サービス」を開始いたしました。具体的には、中小企業基盤整備機構、群馬県産業支援機構と連携し、両機構が行っている外部専門家派遣制度を利用するものです。既に9社のお取引先が外部専門家の派遣を受入れ、課題解決に着手しています。
 - 医療機器産業を県内企業の柱に育て地域活性化に結びつけるため、医工連携に取り組み、医療機関のニーズとものづくり企業の技術力のマッチングに取り組んでおります。
- ・「介護施設」現場見学会の開催（前橋市） 参加者10社18名
 - ・「医療施設」現場見学会の開催（高崎市） 参加者10社18名
 - ・ものづくり企業のマッチング支援のため、群馬県、北関東産官学研究会、外部の専門機関等との連携強化を図るなど、積極的に取り組んでまいります。
- 医療・介護・食品・農業・環境等有望分野について業種別担当者を置き、専門性を高めることにより、有望企業の発掘・育成に努めました。
- ・ぐんぎん成長基盤強化支援資金融資 124件／5,442百万円
 - ・群馬県農業信用基金協会保証付取扱実融資 3件／ 78百万円
 - ・資源エネルギー庁利子補給金取扱融資 5件／ 441百万円
 - ・環境格付融資 1件／ 214百万円
- 本支店、海外3拠点、海外派遣者、業務提携先との連携に加え、経済産業省と外務省が構築した「海外展開一貫支援ファストパス制度」も活用して、取引先の海外展開ニーズを幅広くサポートしました。

- ・「日中ものづくり商談会@上海2014」共催（群馬県と連名共催） 出展先14社
- ・「インドネシアセミナー・個別商談会」開催 参加者41社51名
- ・「海外展開一貫支援ファストパス制度」を活用した支援
支援先5社/うちベトナム4社、バングラディッシュ1社

○不動産担保や個人保証に必要以上に依存することなく、事業内容に適した融資手法の活用に取り組ましました。

- ・シンジケートローン（当行アレンジ分） 2件／ 3,100百万円
- ・私募債 68件／ 6,520百万円
- ・ABL 52件／10,428百万円

(3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

A. 取組状況

- 取引先企業に対する金融の円滑化、経営改善支援に積極的に取組んでおります。具体的には、本部・営業店が一体となり新規融資や返済条件変更等のご相談・お申込みに対して、迅速・適切な対応を図っております。
- 取引先企業の経営状況に応じ、ぐんま中小企業再生ファンド、DDS（資本性借入金）、ABL（債権・動産担保融資）等の手法を活用した抜本的な再生支援に取り組んでおります。
- 審査部改善サポート班が中心となって、取引先企業に対して経営改善計画策定等に関する支援や助言を行うなど、コンサルティング機能の一層の発揮に努めております。
- 中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構等の外部機関との連携も強化し、支援の実効性を高めております。
- 経営革新等支援機関（商工会、税理士、金融機関等で公的に認定された機関）とも連携を図り、企業再生支援に取り組んでおります。
- 「ぐんざん金融大学校」による体系的な業務スキル習得支援や本部スタッフによる支店行員向けの行内トレーニー等を通じ、融資業務に関する高い専門知識・業務スキルを持つ行員や、取引先企業に対して最適な経営改善支援や再生支援を行える行員の育成を進めております。
- 本部に専門スタッフを配置し、取引先企業に対する事業承継支援の取組みを強化しております。具体的には、税理士と連携したセミナーの開催、個社別訪問による相談及び専門家（税理士等）への橋渡し等を通じて事業承継問題解決の支援を行っております。
- リバースモーゲージなど高齢者保有の資産の有効活用につながる融資の提供や、お客さまの相続や遺言に対する相談ニーズの高まりに対応する遺言信託、遺産整理業務の取扱い等、地域ニーズに応じた新しい金融サービスの提供を図っております。

B. 平成26年度上期（平成26年4月～9月）の取組実績

- 条件変更を実施した取引先について、本部・営業店が一体となり経営改善計画策定を支援。また、「ランクアップ管理先」として抽出した取引先については「審査部改善サポート班」が営業店行員との積極的な帯同訪問を通じ、きめ細かい経営改善支援を展開しました。

- ・条件変更を実施した主要な先 542先
うち経営改善計画策定終了先 455先（策定率83.9%）

○取引先企業の経営状況に応じ、外部機関との連携等により様々な手法を活用した事業再生に取り組ましました。

- ・中小企業再生支援協議会新規持込み 5件
- ・地域経済活性化支援機構の活用 1件
- ・RCCの活用 1件
- ・再生支援先に対するABLによる資金繰り支援 1件

○「ぐんざん金融大学校」による体系的な業務スキル習得支援や本部業務を経験させる目的の支店行員向けの行内トレーニー等を通じ、融資業務に関する高い専門知識・業務スキルを持つ行員や、取引先企業に対して最適な経営改善支援や再生支援を行える行員の育成に努めました。

- ・「ぐんざん金融大学校」では業務別研修、出前講座、週末講座の実施による行員の能力開発及び研修フォローシートを活用した営業店OJTによる研修フォローの仕組みを開始
- ・業務所管部員が実地指導等を行う行内トレーニー制度の新設
- ・取引先企業に対して最適な経営改善支援や再生支援を行える行員を育成するため「経営改善支援講座」（全5回）や「経営支援能力養成研修」を実施
- ・コンサルティング能力向上の一環として「法人営業力向上講座」（全7回）の実施や中小企業診断士の資格取得及び日本生産性本部経営コンサルタントの資格取得を奨励

- 当行本支店を通じての事業承継ニーズ発掘に努めるとともに、本部に専門スタッフを配置し、専門家と連携しながら適切な提案・アドバイスを行うなど、きめ細かい対応を行ってまいりました。

・本部スタッフによる相談訪問件数 209件

- 高齢者が保有する資産を有効に活用した融資商品「リバースモーゲージ」についてセミナーを開催し、商品内容をご説明いたしました。セミナー後には個別相談会も実施し、お客さまのご要望に応じた適切な相談対応を行ってまいりました。

・「リバースモーゲージセミナー」 群馬地区 参加者79名
埼玉地区 参加者28名

4. 地域の活性化に関する取組状況

A. 取組状況

- 地方公共団体や中小企業関係団体等の関係機関や、大学や研究機関等の外部専門機関との産学官連携を通じて、地域活性化に関するプロジェクトに対して情報・ノウハウ・人材を提供することに取り組んでおります。
- 「ぐんぎん経営倶楽部」により有益な情報の提供とともに「ぐんぎん経営塾」を開催し、次世代経営者の育成支援を通じた地域貢献をめざしてまいります。
- 地方公共団体等と合同で主催するビジネスマッチングの開催を行い、広域的な販路拡大支援に取り組んでおります。

B. 平成26年度上期（平成26年4月～9月）の取組実績

- 産学官連携のなかで大学等研究機関のシーズと企業ニーズをつなぐパイプ役として情報・ノウハウ・人材を提供することに取り組みました。

・群馬県中小企業サポーター制度へ参加し、サポーター30名で中小企業を支援
・群馬大学共同研究イノベーションセンターと連携し、企業の研究開発ニーズを把握し対応
・北関東産学官研究会と連携し、大企業と中小企業とのマッチングを実施

- 法人向け会員組織「ぐんぎん経営倶楽部」を通じ、定例的に経営に有益な情報を発信しています。また、各種のイベントを開催し、新たな人脈形成の場を提供しています。こうした企業経営のサポートを通じ、地域経済活性化に取り組んでおります。

・「ぐんぎん経営倶楽部」 会員数4,554社（平成26年9月末現在）
・「ぐんぎんBusiness Report」（メールマガジン）の発信 27回
・「勉強会」3回（第9回～11回） 参加者合計189名
・「第2期ぐんぎん経営塾」 参加者 25名

- 平成26年6月に世界文化遺産に登録された「富岡製糸場と絹産業遺産群」の保護活動を応援するため、平成26年6月23日より、運用管理費用（信託報酬）の一部を寄付する投資信託「富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド 愛称：群馬の絹遺産」の取扱いを開始しました。

・毎年7月の決算期末を基準に、1年間の寄付金額（純資産総額に年率0.1%を乗じて得た金額）を計算し、寄付を行います。
・寄付先は「世界遺産・ぐんま絹遺産継承基金」を予定しています。

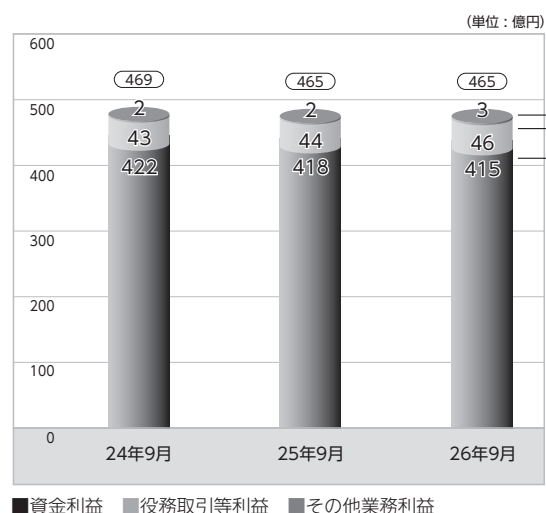
- 常陽銀行との地域連携事業を展開し、ビジネスマッチング商談会・広域的な販路拡大支援・観光PRに取り組みました。

・「ぐんまのい～もの大発見! in 水戸」 平成26年4月開催
・群馬県、茨城県の「地域の魅力PRコーナー」の設置 平成26年7月より設置

業績ハイライト

損益の状況（単体）

1 コア業務粗利益



コア業務粗利益は、資金利益、役務取引等利益及びその他業務利益（国債等債券関係損益を除く）から構成されております。

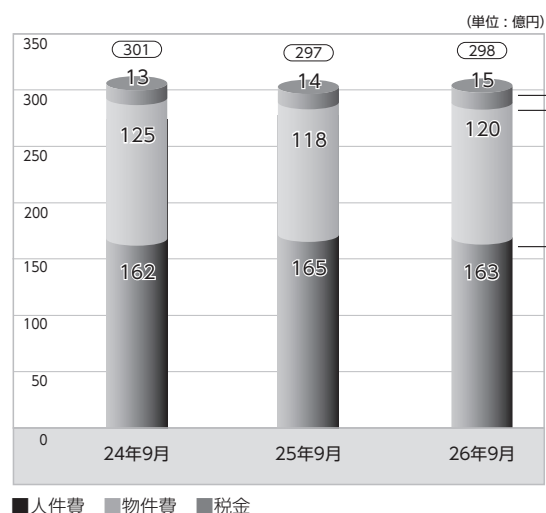
当中間期のコア業務粗利益は、前中間期比12百万円減少したものの、前中間期並みの465億円を確保しました。

■資金利益は、リテール貸出残高の順調な増加などが低金利継続による利鞘減少をカバーしたことから前中間期比減益幅を3億円にとどめ、415億円となりました。

■役務取引等利益は、住宅ローンの順調な増加に伴い支払保険料等が増加したものの、年金保険等の販売が好調に推移したため前中間期比1億円増加し46億円となりました。

■その他業務利益は、前中間期並みの3億円となりました。

2 経費



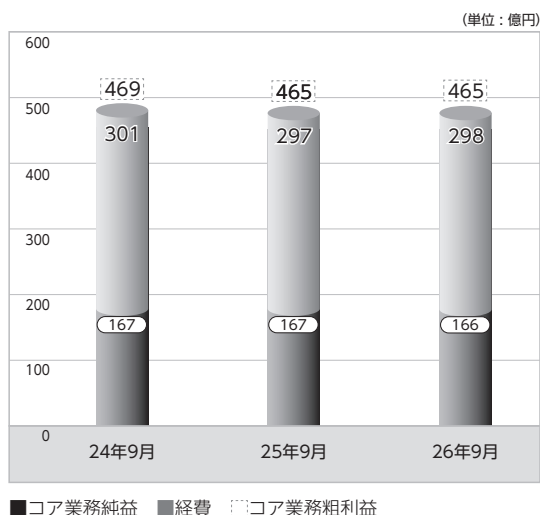
経費は前中間期比ほぼ横ばいの298億円となりました。

■人件費は、前中間期比2億円減少し163億円となりました。

■一方、物件費は、前中間期比1億円増加し120億円となりました。

■税金は、前中間期比1億円増加し15億円となりました。

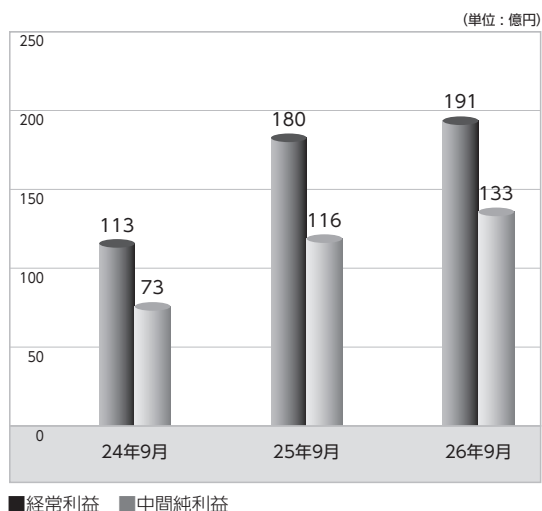
3 コア業務純益



コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表します。

当中間期のコア業務純益は、コア業務粗利益と経費がともに前中間期比横ばいとなったことから、前中間期とほぼ同水準の166億円を確保しました。

4 経常利益・中間純利益



経常利益は、コア業務純益に有価証券関係等損益や与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用等）、その他臨時損益等を加減したものです。

当中間期の有価証券関係等損益は、売買益・売却損に大きなものはなく、全体でマイナス20百万円となりました。

与信費用は、取引先の業況改善などから前中間期比24億円減少のマイナス9億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前中間期比10億円増加の191億円となりました。

中間純利益は、経常利益に特別損益と法人税等を加減したものです。

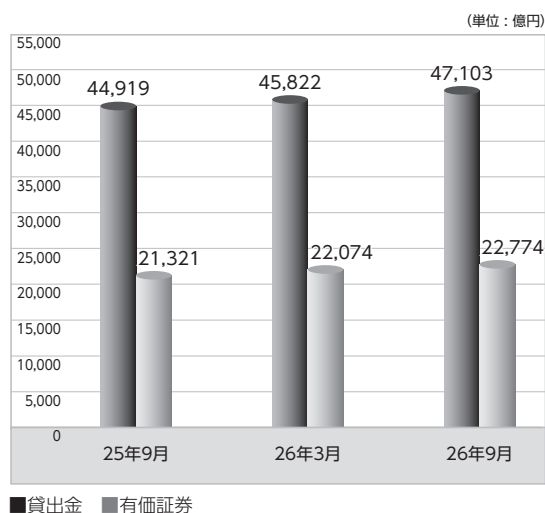
当中間期の特別損益は、前中間期比39百万円減少の92百万円のマイナスとなりました。

法人税等は、取引先再生支援による繰延税金資産取崩額の減少や復興特別法人税の廃止などの税負担減もあり、前中間期比6億円減少の56億円となりました。

これらの結果、中間純利益は、前中間期比17億円増加し133億円となりました。

貸出金、有価証券の状況（単体）

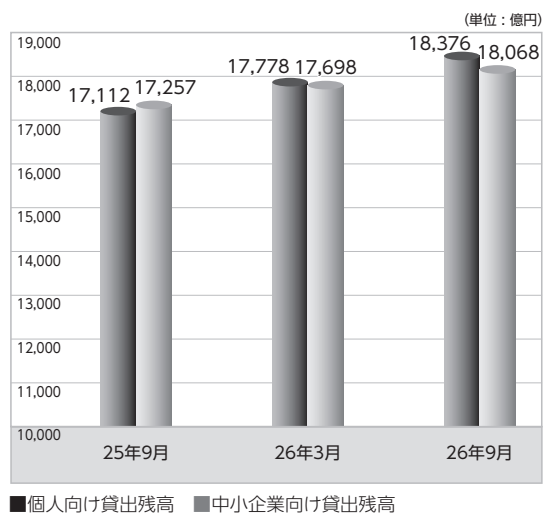
1 貸出金及び有価証券の残高



貸出金は、中小企業向け貸出と個人向け貸出を合わせたリテール貸出の増加を主因に前期末比1,281億円増加し、中間期末残高は4兆7,103億円となりました。

有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、前期末比699億円増加し、中間期末残高は2兆2,774億円となりました。

2 リテール貸出の状況

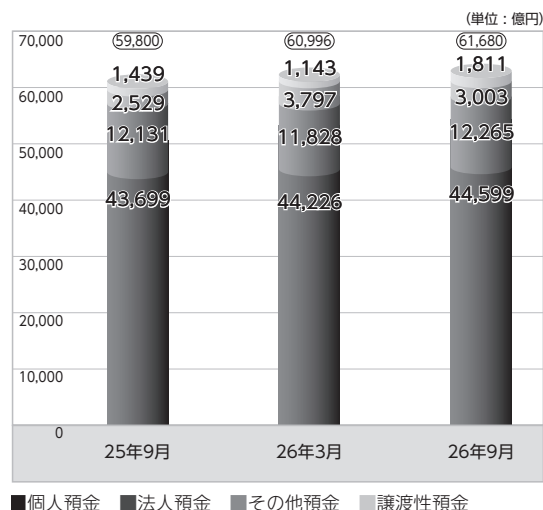


個人向け貸出は、前期末比598億円増加し中間期末残高は1兆8,376億円となりました。

中小企業向け貸出（注）は、前期末比370億円増加し中間期末残高は1兆8,068億円となりました。

（注）上記「中小企業向け貸出」には、地方公社向け貸出を含めております。

預金、譲渡性預金の状況（単体）



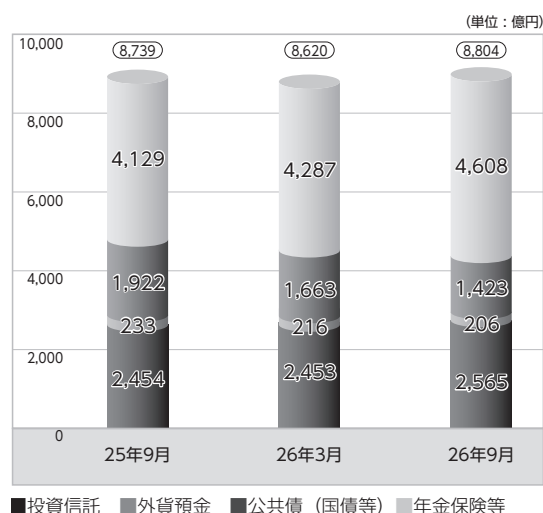
預金等（含む譲渡性預金）は、引き続き給与振込や年金振込口座の積極的な獲得に努めたことなどから、個人預金や法人預金を中心に前期末比684億円増加し中間期末残高は6兆1,680億円となりました。

個人預金は前期末比373億円増加し中間期末残高は4兆4,599億円、法人預金は前期末比436億円増加し中間期末残高は1兆2,265億円となりました。

また、譲渡性預金は、公金預金の増加から前期末比668億円増加し中間期末残高は1,811億円となりました。

一方、その他預金は前期末比793億円減少し中間期末残高は3,003億円となりました。

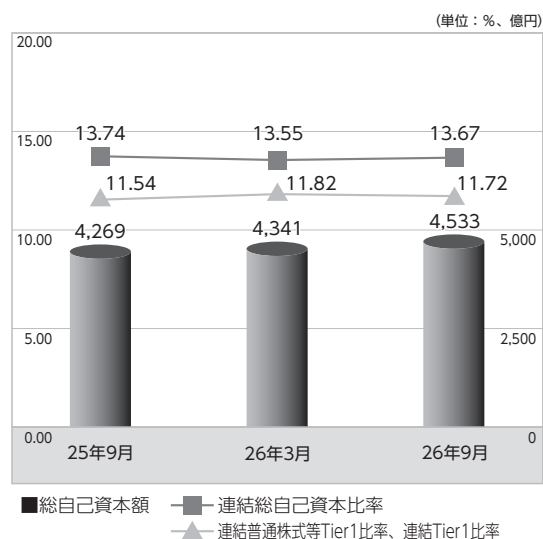
個人預り金融資産の状況（単体）



個人預り金融資産残高は、公共債は減少したものの、年金保険等や投資信託が増加したことなどから前期末比183億円増加し中間期末残高は8,804億円となりました。

自己資本比率の状況（連結）

(詳細は、47頁「自己資本の充実の状況編」をご参照ください。)



当行（国際統一基準行）は、バーゼルⅢ基準による自己資本比率（注）を算出しております。

連結総自己資本比率は、前期末比0.12%上昇し13.67%となりました。また、連結普通株式等Tier1比率及び連結Tier1比率は、前期末比0.10%低下したものの、11.72%と高水準を維持しております。

(注) 自己資本比率は、国際決済銀行（BIS）の基準に則り、リスクに応じて計算された資産に対する「自己資本」の割合を示し、銀行の健全性を示す重要な指標のひとつです。

なお、当行は海外営業拠点を有するため、国際統一基準行であり、4.5%以上の普通株式等Tier1比率、6%以上のTier1比率、8%以上の総自己資本比率の確保が求められております。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	平成24年度 中間期	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成24年度	平成25年度
	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成25年3月	平成26年3月

資産・負債及び純資産の状況

預金残高	5,672,014	5,836,056	5,986,847	5,822,845	5,985,253
貸出金残高	4,304,403	4,491,991	4,710,350	4,382,661	4,582,222
有価証券残高	1,964,383	2,132,109	2,277,439	2,138,844	2,207,441
総資産額	6,649,202	6,939,215	7,289,202	6,819,090	7,115,017
資本金 （発行済株式の総数：千株）	48,652 (478,888)	48,652 (474,888)	48,652 (470,888)	48,652 (474,888)	48,652 (474,888)
純資産額	383,002	451,500	478,283	432,036	454,853

損益の状況

経常収益	55,891	55,511	55,243	109,004	108,644
業務純益	16,415	20,618	17,005	35,211	36,812
経常利益	11,340	18,026	19,112	30,260	31,776
中間(当期)純利益	7,352	11,679	13,390	18,911	18,223

1株当たり情報（単位：円）

純資産額	808.70	964.14	1,027.49	921.93	978.59
中間(当期)純利益金額	15.39	24.96	28.81	39.80	39.00
潜在株式調整後中間(当期)純利益金額	15.39	24.94	28.77	39.79	38.96
配当額	4.00	4.50	4.50	10.50	9.50
単体自己資本比率（％）	13.25	—	—	—	—
単体総自己資本比率（％）	—	13.32	13.26	13.33	13.13
単体Tier1比率（％）	—	11.16	11.35	11.28	11.44
単体普通株式等Tier1比率（％）	—	11.16	11.35	11.28	11.44
従業員数（人）	3,412	3,422	3,371	3,336	3,342

- （注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成24年度の1株当たり配当額のうち1円は創立80周年記念配当であります。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用しております。平成24年度中間期はバーゼルⅡに基づき自己資本比率を算出し、単体自己資本比率を記載しております。平成24年度、平成25年度中間期、平成25年度及び平成26年度中間期についてはバーゼルⅢに基づき自己資本比率を算出し、単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率を記載しております。

連結決算における事業の概況

当行は、連結子会社4社及び持分法適用子会社2社による連結決算を行い、その業績は以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、期中1,786億円増加し7兆3,202億円となり、負債は、期中1,538億円増加し6兆8,277億円となりました。また、純資産は、期中247億円増加し4,925億円となりました。

主要勘定につきましては、預金は、個人預金や法人預金が増加したことから期中37億円増加し5兆9,815億円となりました。譲渡性預金は、期中668億円増加し1,810億円となりました。貸出金は、中小企業貸出と個人貸出を合わせたリテール貸出の増加を主因に期中1,268億円増加し4兆6,792億円となりました。有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、期中706億円増加し2兆2,967億円となりました。

経常収益は、低金利の継続に伴う貸出金利息の減少があったものの、役務取引等収益が増加したことなどから前年同期比3億33百万円増加し661億19百万円となりました。

経常費用は、前年同期比9億69百万円減少し450億52百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比13億3百万円増加し210億66百万円となりました。また、中間純利益は前年同期比18億25百万円増加し140億97百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	平成24年度 中間期	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成24年度	平成25年度
	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成25年3月	平成26年3月
連結経常収益	65,656	65,786	66,119	128,875	130,555
うち連結信託報酬	—	—	—	—	—
連結経常利益	12,605	19,763	21,066	33,477	35,755
連結中間(当期)純利益	7,503	12,271	14,097	20,604	19,894
連結中間包括利益	2,103	24,243	32,395	—	—
連結包括利益	—	—	—	58,180	33,463
連結純資産額	398,289	466,755	492,564	445,757	467,798
連結総資産額	6,676,882	6,968,050	7,320,288	6,844,847	7,141,671
1株当たり純資産額（円）	818.31	980.10	1,039.40	935.59	988.84
1株当たり中間(当期)純利益金額（円）	15.71	26.23	30.33	43.37	42.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額（円）	15.70	26.21	30.29	43.35	42.53
連結自己資本比率（％）	13.74	—	—	—	—
連結総自己資本比率（％）	—	13.74	13.67	13.72	13.55
連結Tier1比率（％）	—	11.54	11.72	11.62	11.82
連結普通株式等Tier1比率（％）	—	11.54	11.72	11.62	11.82
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,011	11,933	8,139	57,896	78,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,326	33,542	△27,337	△75,351	△32,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,479	△3,388	△2,029	△8,750	△7,504
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	81,819	112,282	87,743	69,725	109,118
従業員数【外、平均臨時従業員数】（人）	3,486【1,360】	3,487【1,300】	3,440【1,298】	3,405【1,346】	3,405【1,302】
信託財産額	2	—	—	0	—

（注）1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用しております。平成24年度中間期はバーゼルⅡに基づき自己資本比率を算出し、連結自己資本比率を記載しております。平成24年度、平成25年度中間期、平成25年度及び平成26年度中間期についてはバーゼルⅢに基づき自己資本比率を算出し、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率を記載しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。

連結情報

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成25年度中間期及び平成26年度中間期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	132,600	100,725
コールローン及び買入手形	76,949	100,823
買入金銭債権	15,426	15,213
商品有価証券	2,086	3,387
金銭の信託	5,000	5,000
有価証券	2,148,284	2,296,773
貸出金	4,463,438	4,679,219
外国為替	6,224	6,253
リース債権及びリース投資資産	36,694	40,258
その他資産	38,402	26,146
有形固定資産	65,631	67,415
無形固定資産	8,822	8,792
繰延税金資産	1,950	1,833
支払承諾見返	15,820	16,035
貸倒引当金	△49,282	△47,590
資産の部合計	6,968,050	7,320,288
負債の部		
預金	5,830,106	5,981,519
譲渡性預金	143,887	181,067
コールマネー及び売渡手形	100,094	95,438
債券貸借取引受入担保金	179,303	256,743
借入金	135,024	183,981
外国為替	351	205
その他負債	45,346	53,532
役員賞与引当金	29	28
退職給付引当金	2,632	—
退職給付に係る負債	—	4,789
役員退職慰労引当金	743	675
睡眠預金払戻損失引当金	1,067	1,074
ポイント引当金	130	145
偶発損失引当金	1,149	1,122
繰延税金負債	35,871	41,904
再評価に係る繰延税金負債	9,736	9,457
支払承諾	15,820	16,035
負債の部合計	6,501,295	6,827,724
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	283,077	293,083
自己株式	△3,302	△2,888
株主資本合計	357,567	367,987
その他有価証券評価差額金	87,981	106,567
繰延ヘッジ損益	△72	△41
土地再評価差額金	13,639	13,130
為替換算調整勘定	△389	△282
退職給付に係る調整累計額	—	△3,854
その他の包括利益累計額合計	101,158	115,519
新株予約権	243	316
少数株主持分	7,785	8,740
純資産の部合計	466,755	492,564
負債及び純資産の部合計	6,968,050	7,320,288

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度中間期 (平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで)
経常収益	65,786	66,119
資金運用収益	43,503	43,221
(うち貸出金利息)	(30,662)	(29,975)
(うち有価証券利息配当金)	(12,304)	(12,659)
役務取引等収益	8,680	9,167
その他業務収益	9,978	10,680
その他経常収益	3,622	3,048
経常費用	46,022	45,052
資金調達費用	1,708	1,729
(うち預金利息)	(1,154)	(1,078)
役務取引等費用	3,007	3,268
その他業務費用	8,623	9,009
営業経費	30,149	30,271
その他経常費用	2,533	774
経常利益	19,763	21,066
特別利益	8	—
固定資産処分益	8	—
特別損失	61	93
固定資産処分損	61	84
減損損失	—	9
税金等調整前中間純利益	19,709	20,973
法人税、住民税及び事業税	5,775	5,392
法人税等調整額	1,188	924
法人税等合計	6,963	6,316
少数株主損益調整前中間純利益	12,746	14,656
少数株主利益	474	559
中間純利益	12,271	14,097

●中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度中間期 (平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	12,746	14,656
その他の包括利益	11,497	17,738
その他有価証券評価差額金	11,030	17,647
繰延ヘッジ損益	△8	28
為替換算調整勘定	465	△156
退職給付に係る調整額	—	206
持分法適用会社に対する持分相当額	9	12
中間包括利益	24,243	32,395
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,767	31,828
少数株主に係る中間包括利益	475	567

●中間連結株主資本等変動計算書

平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,140	273,825	△2,960	348,658	76,942	△64
当中間期変動額							
剰余金の配当			△3,045		△3,045		
中間純利益			12,271		12,271		
自己株式の取得				△616	△616		
自己株式の処分				274	274		
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩			25		25		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						11,038	△8
当中間期変動額合計	－	－	9,251	△342	8,909	11,038	△8
当中間期末残高	48,652	29,140	283,077	△3,302	357,567	87,981	△72

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,665	△855	－	89,688	90	7,320	445,757
当中間期変動額							
剰余金の配当							△3,045
中間純利益							12,271
自己株式の取得							△616
自己株式の処分							274
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							25
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△25	465	－	11,470	152	464	12,088
当中間期変動額合計	△25	465	－	11,470	152	464	20,997
当中間期末残高	13,639	△389	－	101,158	243	7,785	466,755

平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,140	289,102	△5,312	361,583	88,916	△70
会計方針の変更による 累積的影響額			△5,672		△5,672		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	48,652	29,140	283,429	△5,312	355,910	88,916	△70
当中間期変動額							
剰余金の配当			△2,322		△2,322		
中間純利益			14,097		14,097		
自己株式の取得				△8	△8		
自己株式の処分				320	311		
自己株式の消却		△0	△2,112	2,112			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						17,651	28
当中間期変動額合計	－	△0	9,653	2,423	12,077	17,651	28
当中間期末残高	48,652	29,140	293,083	△2,888	367,987	106,567	△41

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,130	△126	△4,061	97,789	243	8,183	467,798
会計方針の変更による 累積的影響額							△5,672
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,130	△126	△4,061	97,789	243	8,183	462,125
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,322
中間純利益							14,097
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							311
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	－	△156	206	17,730	73	557	18,360
当中間期変動額合計	－	△156	206	17,730	73	557	30,438
当中間期末残高	13,130	△282	△3,854	115,519	316	8,740	492,564

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成25年度中間期 (平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,709	20,973
減価償却費	2,746	2,650
減損損失	—	9
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△49
貸倒引当金の増減 (△)	△3,942	△4,406
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	△29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	6,805
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2,274
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△29	△33
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△18	44
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	10	5
偶発損失引当金の増減 (△)	501	△74
資金運用収益	△43,503	△43,221
資金調達費用	1,708	1,729
有価証券関係損益 (△)	△1,397	△299
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△41	△160
為替差損益 (△は益)	34	△17
固定資産処分損益 (△は益)	53	84
商品有価証券の純増 (△) 減	1,032	△637
貸出金の純増 (△) 減	△108,549	△126,816
預金の純増減 (△)	13,905	3,738
譲渡性預金の純増減 (△)	23,119	66,819
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△2,082	3,863
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,657	2,998
コールローン等の純増 (△) 減	23,434	△6,075
コールマネー等の純増減 (△)	62,662	34,945
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	3,767	31,997
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,086	△2,168
外国為替 (負債) の純増減 (△)	54	△48
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△1,482	△869
資金運用による収入	42,601	42,953
資金調達による支出	△1,835	△1,905
その他	△14,049	△20,073
小計	18,922	15,003
法人税等の支払額	△6,989	△6,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,933	8,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△158,935	△161,136
有価証券の売却による収入	60,799	75,112
有価証券の償還による収入	136,441	61,390
金銭の信託の増加による支出	△1,070	—
有形固定資産の取得による支出	△2,136	△1,834
無形固定資産の取得による支出	△1,640	△869
有形固定資産の売却による収入	86	—
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,542	△27,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,035	△2,321
少数株主への配当金の支払額	△10	△10
自己株式の取得による支出	△616	△8
自己株式の売却による収入	274	311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,388	△2,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	470	△148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,557	△21,374
現金及び現金同等物の期首残高	69,725	109,118
現金及び現金同等物の中間期末残高	112,282	87,743

● 注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

主要な会社名

ぐんぎんリース株式会社

群馬財務(香港)有限公司(GUNMA FINANCE (HONG KONG) LIMITED)

(2) 非連結子会社 3社

主要な会社名

株式会社群銀カード

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった群馬キャピタル株式会社は当中間連結会計期間に清算しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 2社

主要な会社名

株式会社群銀カード

なお、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった群馬キャピタル株式会社は当中間連結会計期間に清算しております。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

群馬キャピタル2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 3社

(2) 連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(「DCF法」))により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生

の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

(貸手側)

リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)第81項に基づき、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を、

同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産については、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は0百万円多く計上されております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する「単一年数の利回り」から、退職給付の支払見込期間ごとに設定する「複数の利回り（イールドカーブ直接アプローチ）」へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が83億50百万円減少し、退職給付に係る負債が4億31百万円増加し、利益剰余金が56億72百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ2億28百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用）

当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当行は、平成25年2月8日開催の取締役会決議に基づいて「従業員持株会専用信託」（以下「ESOP信託」という。）を導入しました。これは創立80周年記念に伴う従業員の福利厚生の充実を目的とするものです。

本制度は、持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ制度です。本制度では、当行が信託銀行にESOP信託を設定し、ESOP信託は、その設定後4年8か月にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め市場より取得します。その後は、ESOP信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、株式売却終了時点でESOP信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当行は、ESOP信託が当行株式を取得するための借

入に対し保証することになるため、当行株価の下落によりESOP信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてESOP信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

2. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

3. 信託が保有する当行株式に関する事項

(1) 信託における帳簿価額（末残） 2,187百万円

(2) 信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しております。

(3) 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 4,385千株

期中平均株式数 4,638千株

なお、期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出、控除する自己株式に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式 2,295百万円

出資金 238百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 10,384百万円

延滞債権額 62,203百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 957百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 40,062百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 113,608百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

37,998百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 659,225百万円

計 659,225百万円

担保資産に対応する債務

預金 33,083百万円

債券貸借取引受入担保金 256,743百万円

借入金 177,118百万円

その他負債 402百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 80,561百万円

その他資産 49百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 1,652百万円

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間連結会計期間中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,218,473百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
1,167,540百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 66,230百万円

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
20,485百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 1,176百万円
償却債権取立益 17百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 132百万円
株式等償却 22百万円
貸出債権の売却に伴う損失 23百万円

3. 減損損失
当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種類	減損損失
群馬県内	営業用店舗等 3ヶ所	建物	5百万円
	営業用店舗等 1ヶ所	土地	1百万円
群馬県外	営業用店舗等 1ヶ所	建物	2百万円
合 計	—	—	9百万円

営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下、継続的な地価の下落及び廃止の意思決定等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	474,888	—	4,000	470,888	(注)1
合 計	474,888	—	4,000	470,888	
自己株式					
普通株式	10,330	14	4,634	5,710	(注)2,3
合 計	10,330	14	4,634	5,710	

(注)1 発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものです。
2 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加 14千株
自己株式の消却による減少 4,000千株
ESOP信託の売却による減少 518千株
ストック・オプションの権利行使による減少 116千株
3 当中間連結会計期間末の自己株式の株式数のうちESOP信託が所有する株式数は4,385千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株) 当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末残高 (百万円)	摘要
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—				316	
合計			—				316	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,347	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(注) 配当金の総額には、ESOP信託に対する配当金24百万円を含めております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	2,113	利益剰余金	4.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(注) 配当金の総額には、ESOP信託に対する配当金19百万円を含めております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	100,725百万円
日本銀行以外への預け金	△12,982百万円
現金及び現金同等物	87,743百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- 有形固定資産
主として、寮・社宅等であります。
- 無形固定資産
該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	61
1年超	110
合計	171

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	37,972
見残残存価額部分	4,217
受取利息相当額	△4,682
リース投資資産	37,507

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額
(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	684	11,344
1年超2年以内	617	9,240
2年超3年以内	554	7,148
3年超4年以内	444	4,920
4年超5年以内	220	2,731
5年超	257	2,585

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	347
1年超	699
合計	1,047

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額 (※3)	時価	差額
(1) 現金預け金	100,725	100,725	—
(2) コールローン及び買入手形	100,823	100,823	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	60,433	60,677	243
その他有価証券	2,231,207	2,231,207	—
(4) 貸出金	4,679,219		
貸倒引当金（※1）	△45,097		
	4,634,122	4,681,946	47,824
資産計	7,127,312	7,175,380	48,067
(1) 預金	5,981,519	5,981,808	289
(2) 譲渡性預金	181,067	181,067	△0
(3) コールマネー及び売渡手形	95,438	95,438	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	256,743	256,743	—
(5) 借入金	183,981	183,981	—
負債計	6,698,751	6,699,040	288
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	239	239	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(11,535)	(11,535)	—
デリバティブ取引計	(11,295)	(11,295)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。

(※3) 中間連結貸借対照表計上額のうち、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会の公表価格（公社債店頭売買参考統計値）などによっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、中間連結決算日における当該私募債の発行者の信用リスクを反映した期待キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いた額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、キャッシュ・フローを割引いて時価を算出しております。そのうち、店頭金利のあるものは、種類及び期間に基づく区分ごとに、約定キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いております。店頭金利のないものは、内部格付の区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率については、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を、譲渡性預金は市場金利を、それぞれ用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借 対照表計上額
① 非上場株式（※1）（※2）	2,598
② 子会社株式（※1）	2,534
合 計	5,132

(※1) 非上場株式及び子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について22百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	11,508	11,525	17
	地方債	34,831	34,913	81
	社債	1,319	1,335	16
	その他	2,624	2,757	132
	外国債券	2,317	2,448	131
	その他	307	308	0
	小計	50,283	50,531	247
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	10,005	10,002	△2
	地方債	—	—	—
	社債	148	148	—
	その他	6,254	6,254	△0
	外国債券	303	303	△0
	その他	5,951	5,951	—
	小計	16,408	16,405	△2
合 計		66,691	66,936	244

2. その他有価証券

	種類	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	177,818	80,890	96,927
	債券	1,514,679	1,475,061	39,618
	国債	719,891	701,338	18,553
	地方債	516,687	498,628	18,058
	社債	278,100	275,093	3,006
	その他	398,606	369,494	29,112
	外国債券	278,827	274,101	4,725
	その他	119,779	95,392	24,386
	小計	2,091,104	1,925,445	165,658
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,845	9,488	△642
	債券	24,930	25,013	△82
	国債	4,097	4,099	△1
	地方債	399	400	△0
	社債	20,432	20,513	△80
	その他	107,238	107,658	△419
	外国債券	104,974	105,337	△362
	その他	2,263	2,321	△57
	小計	141,014	142,159	△1,145
合 計		2,232,118	2,067,605	164,512

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間において減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	164,512
その他有価証券	164,512
(△) 繰延税金負債	58,024
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	106,487
(△) 少数株主持分相当額	△3
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	75
その他有価証券評価差額金	106,567

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	83,663	73,515	122	170
	受取固定・支払変動	41,831	36,757	263	311
	受取変動・支払固定	41,831	36,757	△141	△141
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	2	—	—	0
	売建	1	—	—	0
	買建	1	—	—	△0
合 計		—	—	122	171

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	83,848	57,300	134	148
	為替予約	11,433	—	△17	△17
	売建	5,987	—	△242	△242
	買建	5,445	—	225	225
	通貨オプション	45,596	35,747	—	302
	売建	22,798	17,873	△1,489	816
	買建	22,798	17,873	1,489	△514
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	117	433

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップの特 例処理	金利スワップ	貸出金	21,993	18,742	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		21,993	18,742	
合 計		—	—	—	—

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建のコールローン、貸出金、有価証券、外国為替等	52,029	—	△4,102
	為替予約		115,148	—	△7,432
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
合 計		—	—	—	△11,535

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

営業経費 126百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	株式会社群馬銀行 第4回新株予約権	株式会社群馬銀行 第5回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当行取締役 (社外取締役を除く) 12名	当行執行役員 9名
株式の種類別のストック・ オプションの付与数 (注) 1	当行普通株式 189,400株	当行普通株式 38,700株
付与日	平成26年7月28日	平成26年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成26年7月29日～ 平成56年7月28日	平成26年7月29日～ 平成56年7月28日
権利行使価格 (注) 2	1円	1円
付与日における公正な 評価単価 (注) 2	545円	591円

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 1株当たりに換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	1,039円40銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	492,564
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	9,056
(うち新株予約権)	百万円	316
(うち少数株主持分)	百万円	8,740
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	483,507
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	465,177

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日) 至 平成26年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	30.33
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	14,097
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	14,097
普通株式の期中平均株式数	千株	464,874
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	30.29
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	589
うち新株予約権	千株	589
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に從っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が12円21銭減少し、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額はそれぞれ0円49銭増加しております。

(重要な後発事象)

1. 2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行

平成26年9月25日開催の取締役会において2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成26年10月14日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

- (1) 社債の名称
株式会社群馬銀行2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債
- (2) 発行価額(払込金額)
本社債の額面金額の100.0%(各本社債の額面金額100,000米ドル)
- (3) 発行価格(募集価格)
本社債の額面金額の102.5%
- (4) 発行価額の総額(払込金額の総額)
2億米ドル
- (5) 社債の利率
本社債には利息は付さない。
- (6) 担保・保証の有無
本社債は、担保又は保証を付さない。
- (7) 社債の払込期日及び発行日
平成26年10月14日
- (8) 償還期限等
平成31年10月11日(償還期限)に本社債の額面金額の100%で償還する。その他、発行要項に一定の場合に繰上償還及び買入消却の定めがある。
- (9) 新株予約権に関する事項
 - ① 新株予約権の総数
2,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を100,000米ドルで除した個数の合計数
 - ② 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数
本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当行普通株式(単元株式数1,000株)とし、その行使により当行が当行普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記⑥記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
 - ③ 新株予約権の割当日
平成26年10月14日
 - ④ 新株予約権の行使期間
平成26年10月29日から平成31年9月27日まで(行使請求受付場所現地時間)

- ⑤ 新株予約権の行使に際して払い込むべき額
各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

⑥ 転換価額

6.52米ドル(当初)

- ⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに從って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

- ⑧ 当行が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

発行要項に一定の定めがある。

- ⑨ 新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする理由

本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、かつ本新株予約権の行使に際して当該本新株予約権に係る本社債が出資され、本社債と本新株予約権が相互に密接に関係することを考慮し、また、本新株予約権の価値と本社債の利率、払込金額等のその他の発行条件により当行が得られる経済的価値とを勘案して、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする。

- (10) 調達資金の使途

本新株予約権付社債の発行による手取金は、米ドル建の貸出金に平成28年3月末までに充当する予定である。

- (11) 上場金融商品取引所

シンガポール証券取引所

2. 自己株式の取得

当行は、平成26年9月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を次のとおり取得いたしました。

- | | |
|----------------|----------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当行普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 10,000,000株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 6,540百万円 |
| (4) 取得日 | 平成26年10月1日(約定日 平成26年9月26日) |

●セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成25年度中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	55,402	9,289	1,094	65,786	—	65,786
（2）セグメント間の内部経常収益	170	357	526	1,054	(1,054)	—
計	55,573	9,646	1,620	66,840	(1,054)	65,786
経常費用	37,544	9,137	394	47,076	(1,054)	46,022
経常利益	18,029	508	1,225	19,763	(0)	19,763
資産	6,938,639	51,800	24,592	7,015,033	(46,982)	6,968,050

(注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

平成26年度中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	55,159	9,775	1,184	66,119	—	66,119
（2）セグメント間の内部経常収益	171	242	555	969	(969)	—
計	55,331	10,018	1,739	67,089	(969)	66,119
経常費用	36,190	9,320	510	46,021	(969)	45,052
経常利益	19,141	697	1,228	21,067	(0)	21,066
資産	7,288,870	57,417	26,122	7,372,410	(52,121)	7,320,288

(注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

連結リスク管理債権

●連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
破綻先債権額	10,130	10,384
延滞債権額	63,379	62,203
3ヵ月以上延滞債権額	1,430	957
貸出条件緩和債権額	39,615	40,062
合計	114,555	113,608

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

連結自己資本比率

●連結自己資本比率（国際統一基準）

(単位：億円、%)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
1 連結総自己資本比率（4/7）	13.74	13.67
2 連結Tier1比率（5/7）	11.54	11.72
3 連結普通株式等Tier1比率（6/7）	11.54	11.72
4 連結における総自己資本の額	4,269	4,533
5 連結におけるTier1資本の額	3,584	3,888
6 連結における普通株式等Tier1資本の額	3,584	3,888
7 リスク・アセットの額	31,053	33,158
8 連結総所要自己資本額	2,484	2,652

- (注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、算出しております。
- なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

単体情報

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成25年度中間期及び平成26年度中間期の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

●中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	136,688	106,030
コールローン	76,949	100,823
買入金銭債権	15,426	15,213
商品有価証券	2,086	3,387
金銭の信託	5,000	5,000
有価証券	2,132,109	2,277,439
貸出金	4,491,991	4,710,350
外国為替	6,224	6,253
その他資産	28,765	13,758
その他の資産	28,765	13,758
有形固定資産	63,429	65,107
無形固定資産	8,739	8,445
前払年金費用	—	3,877
支払承諾見返	15,820	16,035
貸倒引当金	△44,016	△42,518
資産の部合計	6,939,215	7,289,202
負債の部		
預金	5,836,056	5,986,847
譲渡性預金	143,987	181,167
コールマネー	100,094	95,438
債券貸借取引受入担保金	179,303	256,743
借入金	131,834	179,452
外国為替	352	210
その他負債	29,248	36,142
未払法人税等	4,886	4,511
リース債務	1,592	1,364
その他の負債	22,769	30,266
役員賞与引当金	29	28
退職給付引当金	2,321	2,382
役員退職慰労引当金	716	656
睡眠預金払戻損失引当金	1,067	1,074
ポイント引当金	130	145
偶発損失引当金	1,149	1,122
繰延税金負債	35,867	44,012
再評価に係る繰延税金負債	9,736	9,457
支払承諾	15,820	16,035
負債の部合計	6,487,715	6,810,918
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	275,282	283,503
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	231,734	239,955
圧縮記帳積立金	924	943
別途積立金	210,650	217,650
繰越利益剰余金	20,159	21,362
自己株式	△3,302	△2,888
株主資本合計	349,746	358,381
その他有価証券評価差額金	87,943	106,495
繰延ヘッジ損益	△72	△41
土地再評価差額金	13,639	13,130
評価・換算差額等合計	101,510	119,585
新株予約権	243	316
純資産の部合計	451,500	478,283
負債及び純資産の部合計	6,939,215	7,289,202

●中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度中間期 (平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで)
経常収益	55,511	55,243
資金運用収益	43,567	43,274
(うち貸出金利息)	(30,796)	(30,095)
(うち有価証券利息配当金)	(12,228)	(12,583)
役務取引等収益	7,781	8,269
その他業務収益	566	774
その他経常収益	3,596	2,925
経常費用	37,485	36,131
資金調達費用	1,698	1,716
(うち預金利息)	(1,153)	(1,079)
役務取引等費用	3,316	3,605
その他業務費用	131	117
営業経費	29,847	29,927
その他経常費用	2,490	764
経常利益	18,026	19,112
特別利益	8	—
特別損失	60	92
税引前中間純利益	17,973	19,019
法人税、住民税及び事業税	5,073	4,875
法人税等調整額	1,220	752
法人税等合計	6,293	5,628
中間純利益	11,679	13,390

●中間株主資本等変動計算書

平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	－	29,114	43,548	943	198,650	23,481	266,623
当中間期変動額									
剰余金の配当								△3,045	△3,045
圧縮記帳積立金の取崩						△18		18	
別途積立金の積立							12,000	△12,000	
中間純利益								11,679	11,679
自己株式の取得									
自己株式の処分									
自己株式の消却									
土地再評価差額金の取崩								25	25
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	△18	12,000	△3,322	8,659
当中間期末残高	48,652	29,114	－	29,114	43,548	924	210,650	20,159	275,282

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,960	341,429	76,914	△64	13,665	90,515	90	432,036
当中間期変動額								
剰余金の配当		△3,045						△3,045
圧縮記帳積立金の取崩								
別途積立金の積立								
中間純利益		11,679						11,679
自己株式の取得	△616	△616						△616
自己株式の処分	274	274						274
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩		25						25
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			11,028	△8	△25	10,994	152	11,147
当中間期変動額合計	△342	8,316	11,028	△8	△25	10,994	152	19,463
当中間期末残高	△3,302	349,746	87,943	△72	13,639	101,510	243	451,500

平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	0	29,115	43,548	943	210,650	25,088	280,229
会計方針の変更による 累積的影響額								△5,672	△5,672
会計方針の変更を反映した 当期首残高	48,652	29,114	0	29,115	43,548	943	210,650	19,415	274,556
当中間期変動額									
剰余金の配当								△2,322	△2,322
圧縮記帳積立金の取崩									
別途積立金の積立							7,000	△7,000	
中間純利益								13,390	13,390
自己株式の取得									
自己株式の処分								△8	△8
自己株式の消却			△0	△0				△2,112	△2,112
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	7,000	1,946	8,946
当中間期末残高	48,652	29,114	—	29,114	43,548	943	217,650	21,362	283,503

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△5,312	352,684	88,865	△70	13,130	101,926	243	454,853
会計方針の変更による 累積的影響額		△5,672						△5,672
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△5,312	347,011	88,865	△70	13,130	101,926	243	449,180
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,322						△2,322
圧縮記帳積立金の取崩								
別途積立金の積立								
中間純利益		13,390						13,390
自己株式の取得	△8	△8						△8
自己株式の処分	320	311						311
自己株式の消却	2,112							
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			17,629	28	—	17,658	73	17,731
当中間期変動額合計	2,423	11,370	17,629	28	—	17,658	73	29,102
当中間期末残高	△2,888	358,381	106,495	△41	13,130	119,585	316	478,283

● 注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（「DCF法」））により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (6) ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔会計方針の変更〕

〔退職給付に関する会計基準〕等の適用〕

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する「単一年数の利回り」から、退職給付の支払見込期間ごとに設定する「複数の利回り」（イールドカーブ直接アプローチ）へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用が83億50百万円減少し、退職給付引当金が4億31百万円増加し、繰越利益剰余金が56億72百万円減少しております。また、当中間会計期間の経常利益及び割引前中間純利益はそれぞれ2億28百万円増加しております。

なお、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額が12円21銭減少し、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額はそれぞれ0円49銭増加しております。

〔従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い〕の適用〕

当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当行は、平成25年2月8日開催の取締役会決議に基づいて「従業員持株会専用信託」（以下「ESOP信託」という。）を導入しました。これは創立80周年記念に伴う従業員の福利厚生の充実を目的とするものです。

本制度は、持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ制度です。本制度では、当行が信託銀行にESOP信託を設定し、ESOP信託は、その設定後4年8か月にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め市場より取得します。その後は、ESOP信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、株式売却終了時点でESOP信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当行は、ESOP信託が当行株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当行株価の下落によりESOP信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてESOP信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

2. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

3. 信託が保有する当行株式に関する事項

- | | |
|--|----------|
| (1) 信託における帳簿価額（未残） | 2,187百万円 |
| (2) 信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しております。 | |
| (3) 期末株式数及び期中平均株式数 | |
| 期末株式数 | 4,385千株 |
| 期中平均株式数 | 4,638千株 |
- なお、期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

〔表示方法の変更〕

平成25年度中間期において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第63号平成25年9月27日）により改正された「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式」を適用し、平成26年度中間期については独立掲記しております。なお、平成25年度中間期の貸借対照表において、「その他資産」の「その他の資産」に、「前払年金費用」14,025百万円を含めて表示しております。

〔中間貸借対照表関係〕

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	7,610百万円
出資金	238百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	10,181百万円
延滞債権額	61,084百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	957百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	27,978百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	100,202百万円
-----	------------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

37,998百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	659,225百万円
計	659,225百万円

担保資産に対応する債務	
預金	33,083百万円
債券貸借取引受入担保金	256,743百万円
借入金	177,118百万円
その他の負債	402百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	80,561百万円
その他の資産	49百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,642百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間会計期間中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,217,855百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,166,922百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が

実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
20,485百万円

（中間損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	1,115百万円
償却債権取立益	16百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	878百万円
無形固定資産	1,358百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	124百万円
株式等償却	22百万円
貸出債権の売却に伴う損失	23百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	7,849
関連会社株式	—
合計	7,849

（重要な後発事象）

1. 2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行

平成26年9月25日開催の取締役会において2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成26年10月14日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

- (1) 社債の名称
株式会社群馬銀行2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債
- (2) 発行価額（払込金額）
本社債の額面金額の100.0%（各本社債の額面金額100,000米ドル）
- (3) 発行価格（募集価格）
本社債の額面金額の102.5%
- (4) 発行価額の総額（払込金額の総額）
2億米ドル
- (5) 社債の利率
本社債には利息は付さない。
- (6) 担保・保証の有無
本社債は、担保又は保証を付さない。
- (7) 社債の払込期日及び発行日
平成26年10月14日
- (8) 償還期限等
平成31年10月11日（償還期限）に本社債の額面金額の100%で償還する。その他、発行要項に一定の場合に繰上償還及び買入消却の定めがある。

- (9) 新株予約権に関する事項

- ① 新株予約権の総数
2,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を100,000米ドルで除した個数の合計数
- ② 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数
本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当行普通株式（単元株式数1,000株）とし、その行使により当行が当行普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記⑥記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

- ③ 新株予約権の割当日
平成26年10月14日
- ④ 新株予約権の行使期間
平成26年10月29日から平成31年9月27日まで（行使請求受付場所現地時間）
- ⑤ 新株予約権の行使に際して払い込むべき額
各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- ⑥ 転換価額
6.52米ドル（当初）
- ⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- ⑧ 当行が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付
発行要項に一定の定めがある。
- ⑨ 新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする理由
本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、かつ本新株予約権の行使に際して当該本新株予約権に係る本社債が出資され、本社債と本新株予約権が相互に密接に関係することを考慮し、また、本新株予約権の価値と本社債の利率、払込金額等のその他の発行条件により当行が得られる経済的価値とを勘案して、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする。

- (10) 調達資金の使途

本新株予約権付社債の発行による手取金は、米ドル建の貸出金に平成28年3月末までに充当する予定である。

- (11) 上場金融商品取引所
シンガポール証券取引所

2. 自己株式の取得

当行は、平成26年9月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を次のとおり取得いたしました。

- | | |
|----------------|----------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当行普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 10,000,000株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 6,540百万円 |
| (4) 取得日 | 平成26年10月1日（約定日 平成26年9月26日） |

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)			平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	41,026	2,609	43,567	39,993	3,347	43,274
資金調達費用	1,222	543	1,697	1,127	654	1,716
資金運用収支	39,803	2,065	41,869	38,865	2,692	41,558
役務取引等収益	7,688	93	7,781	8,137	131	8,269
役務取引等費用	3,285	30	3,316	3,573	31	3,605
役務取引等収支	4,402	62	4,465	4,564	99	4,664
その他業務収益	365	200	566	498	276	774
その他業務費用	48	83	131	—	117	117
その他業務収支	317	116	434	498	158	656
業務粗利益	44,523	2,244	46,768	43,928	2,951	46,879
業務粗利益率	1.40	0.90	1.41	1.35	0.99	1.36

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成25年度中間期1百万円、平成26年度中間期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益} \times \frac{365}{183}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[国内業務部門]

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)			平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(197,955) 6,298,328	(68) 41,026	1.29	(224,063) 6,482,286	(66) 39,993	1.23
うち貸出金	4,320,665	30,505	1.40	4,500,733	29,620	1.31
うち商品有価証券	2,734	4	0.31	2,848	3	0.22
うち有価証券	1,754,757	10,110	1.14	1,720,927	9,933	1.15
うちコールローン	601	1	0.42	453	0	0.36
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	7,511	2	0.07	17,904	9	0.10
資金調達勘定 (B)	6,054,504	1,222	0.04	6,232,658	1,127	0.03
うち預金	5,727,430	1,091	0.03	5,874,281	984	0.03
うち譲渡性預金	133,011	35	0.05	164,463	44	0.05
うちコールマネー	81,001	30	0.07	28,726	9	0.06
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	115,339	65	0.11	169,373	89	0.10
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.25	—	—	1.20

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成25年度中間期48,208百万円、平成26年度中間期50,582百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成25年度中間期4,999百万円、平成26年度中間期5,000百万円）及び利息（平成25年度中間期1百万円、平成26年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

[国際業務部門]

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)			平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	495,588	2,609	1.05	594,301	3,347	1.12
うち貸出金	61,772	290	0.93	94,972	474	0.99
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	311,278	2,113	1.35	379,832	2,646	1.38
うちコールローン	89,024	171	0.38	100,230	191	0.38
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	29,105	27	0.18	15,866	29	0.37
資金調達勘定 (B)	(197,955)	(68)		(224,063)	(66)	
	489,261	543	0.22	588,784	654	0.22
うち預金	70,273	62	0.17	88,626	95	0.21
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	38,113	62	0.32	34,639	55	0.32
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	3,493	7	0.41	7,905	13	0.34
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	0.83	—	—	0.90

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成25年度中間期267百万円、平成26年度中間期280百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（日次の外貨残高に当該日のTT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式）により算出しております。

[合 計]

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)			平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	6,595,961	43,567	1.31	6,852,524	43,274	1.25
うち貸出金	4,382,437	30,796	1.40	4,595,706	30,095	1.30
うち商品有価証券	2,734	4	0.31	2,848	3	0.22
うち有価証券	2,066,036	12,223	1.18	2,100,760	12,579	1.19
うちコールローン	89,625	172	0.38	100,684	192	0.38
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	36,616	30	0.16	33,771	39	0.23
資金調達勘定 (B)	6,345,810	1,697	0.05	6,597,378	1,716	0.05
うち預金	5,797,704	1,153	0.03	5,962,907	1,079	0.03
うち譲渡性預金	133,011	35	0.05	164,463	44	0.05
うちコールマネー	119,115	93	0.15	63,366	65	0.20
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	118,832	72	0.12	177,278	103	0.11
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.26	—	—	1.20

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成25年度中間期48,476百万円、平成26年度中間期50,863百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成25年度中間期4,999百万円、平成26年度中間期5,000百万円）及び利息（平成25年度中間期1百万円、平成26年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

●受取・支払利息の分析

[国内業務部門]

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)			平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,457	△ 2,441	△ 983	1,197	△ 2,230	△ 1,032
うち貸出金	1,660	△ 3,078	△ 1,418	1,271	△ 2,156	△ 884
うち商品有価証券	0	△ 1	△ 0	0	△ 1	△ 1
うち有価証券	△ 139	535	396	△ 194	17	△ 177
うちコールローン	1	—	1	△ 0	△ 0	△ 0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1	0	2	3	3	7
支払利息	44	△ 88	△ 44	35	△ 131	△ 95
うち預金	33	△ 104	△ 71	27	△ 135	△ 107
うち譲渡性預金	△ 3	0	△ 2	8	0	9
うちコールマネー	4	△ 4	△ 0	△ 19	△ 1	△ 21
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	22	6	29	30	△ 6	24

[国際業務部門]

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)			平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	763	△ 151	611	519	218	738
うち貸出金	147	△ 23	124	156	27	183
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	915	△ 413	502	465	67	533
うちコールローン	104	△ 55	48	21	△ 0	20
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 54	△ 6	△ 60	△ 12	14	2
支払利息	179	△ 120	59	110	0	110
うち預金	12	△ 1	10	16	16	33
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	30	△ 20	9	△ 5	△ 1	△ 7
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	7	7	9	△ 2	6

[合 計]

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)			平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,354	△ 2,723	△ 369	1,693	△ 1,985	△ 292
うち貸出金	1,880	△ 3,174	△ 1,294	1,498	△ 2,199	△ 700
うち商品有価証券	0	△ 1	△ 0	0	△ 1	△ 1
うち有価証券	499	398	898	205	150	356
うちコールローン	105	△ 55	49	21	△ 1	20
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 47	△ 11	△ 58	△ 2	11	9
支払利息	90	△ 73	16	67	△ 49	18
うち預金	37	△ 97	△ 60	32	△ 106	△ 74
うち譲渡性預金	△ 3	0	△ 2	8	0	9
うちコールマネー	20	△ 11	9	△ 43	15	△ 28
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	24	11	36	35	△ 4	30

●役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)			平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	7,688	93	7,781	8,137	131	8,269
うち預金・貸出業務	1,734	12	1,746	1,897	46	1,944
うち為替業務	2,262	68	2,331	2,326	68	2,395
うち代理業務	267	—	267	251	—	251
うち証券関連業務	156	—	156	170	—	170
うち保険代理店業務	619	—	619	798	—	798
うち投資信託取扱業務	1,419	—	1,419	1,419	—	1,419
うち保護預り・貸金庫業務	62	—	62	60	—	60
うち保証業務	44	11	55	61	16	78
役務取引等費用	3,285	30	3,316	3,573	31	3,605
うち為替業務	385	15	401	386	19	405

●その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)			平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	365	200	566	498	276	774
外国為替売買益	—	178	178	—	236	236
商品有価証券売買益	7	—	7	9	—	9
国債等債券売却益	319	10	329	438	—	438
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	38	11	49	49	40	89
その他の業務収益	0	—	0	0	—	0
その他業務費用	48	83	131	—	117	117
国債等債券売却損	48	83	131	—	117	117
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—

営業の状況

【預金】

●預金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

		平成25年9月30日			平成26年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預金	流動性預金	3,450,949 (58.42)	57 (0.08)	3,451,006 (57.71)	3,628,859 (59.73)	99 (0.11)	3,628,959 (58.83)
	うち有利息預金	3,269,147	—	3,269,147	3,439,449	—	3,439,449
	定期性預金	2,229,789 (37.74)	41,280 (57.02)	2,271,070 (37.98)	2,177,505 (35.84)	39,130 (42.23)	2,216,636 (35.94)
	うち固定金利定期預金	2,223,793	41,280	2,265,073	2,171,843	39,130	2,210,974
	うち変動金利定期預金	1,214	—	1,214	1,307	—	1,307
	その他	82,922 (1.40)	31,056 (42.90)	113,978 (1.90)	87,833 (1.45)	53,418 (57.66)	141,252 (2.29)
	合計	5,763,661 (97.56)	72,394 (100.00)	5,836,056 (97.59)	5,894,198 (97.02)	92,649 (100.00)	5,986,847 (97.06)
譲渡性預金		143,987 (2.44)	— (—)	143,987 (2.41)	181,167 (2.98)	— (—)	181,167 (2.94)
総合計		5,907,649 (100.00)	72,394 (100.00)	5,980,044 (100.00)	6,075,365 (100.00)	92,649 (100.00)	6,168,015 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

		平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)			平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預金	流動性預金	3,461,146 (59.06)	162 (0.23)	3,461,309 (58.36)	3,645,976 (60.38)	168 (0.19)	3,646,144 (59.51)
	うち有利息預金	3,279,562	—	3,279,562	3,460,108	—	3,460,108
	定期性預金	2,231,364 (38.07)	37,312 (53.10)	2,268,676 (38.26)	2,188,934 (36.25)	40,564 (45.77)	2,229,499 (36.39)
	うち固定金利定期預金	2,225,267	37,312	2,262,580	2,182,959	40,564	2,223,523
	うち変動金利定期預金	1,124	—	1,124	1,327	—	1,327
	その他	34,919 (0.60)	32,798 (46.67)	67,717 (1.14)	39,370 (0.65)	47,893 (54.04)	87,263 (1.42)
	合計	5,727,430 (97.73)	70,273 (100.00)	5,797,704 (97.76)	5,874,281 (97.28)	88,626 (100.00)	5,962,907 (97.32)
譲渡性預金		133,011 (2.27)	— (—)	133,011 (2.24)	164,463 (2.72)	— (—)	164,463 (2.68)
総合計		5,860,441 (100.00)	70,273 (100.00)	5,930,715 (100.00)	6,038,744 (100.00)	88,626 (100.00)	6,127,371 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。
5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間							合 計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1 年 未 満	1 年 以 上 2 年 未 満	2 年 以 上 3 年 未 満	3 年 以 上		
定期預金	平成25年9月30日	579,852	415,716	724,374	271,132	219,374	55,837		2,266,287
	平成26年9月30日	571,038	410,491	703,558	255,560	214,709	56,922		2,212,281
うち固定金利 定期預金	平成25年9月30日	579,666	415,499	724,006	270,833	219,230	55,837		2,265,073
	平成26年9月30日	570,811	410,194	703,028	255,397	214,619	56,922		2,210,974
うち変動金利 定期預金	平成25年9月30日	185	217	367	299	144	—		1,214
	平成26年9月30日	227	296	530	162	90	—		1,307

●預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
個人預金	4,369,956 (75.41)	4,459,951 (74.99)
法人預金	1,213,152 (20.94)	1,226,554 (20.62)
その他	211,609 (3.65)	261,110 (4.39)
合計	5,794,718 (100.00)	5,947,616 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

●貸出金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円)

	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	116,468	894	117,363	112,375	1,594	113,969
証書貸付	3,744,617	68,832	3,813,449	3,938,810	102,600	4,041,410
当座貸越	523,448	—	523,448	516,932	—	516,932
割引手形	37,730	—	37,730	38,038	—	38,038
合計	4,422,264	69,727	4,491,991	4,606,156	104,194	4,710,350

[平均残高]

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)			平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	113,890	413	114,303	111,825	1,558	113,383
証書貸付	3,675,389	61,359	3,736,748	3,877,053	93,414	3,970,467
当座貸越	494,182	—	494,182	474,131	—	474,131
割引手形	37,203	—	37,203	37,723	—	37,723
合計	4,320,665	61,772	4,382,437	4,500,733	94,972	4,595,706

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期限の定め のないもの	合 計
貸出金	平成25年9月30日	期別							
		期間							
	平成25年9月30日		937,649	813,014	574,057	313,618	1,330,203	523,448	4,491,991
	平成26年9月30日		892,168	881,012	632,618	328,785	1,458,833	516,932	4,710,350
	うち変動金利	平成25年9月30日	—	463,673	320,281	142,838	560,466	452,735	—
		平成26年9月30日	—	519,754	383,220	163,775	669,994	451,028	—
うち固定金利	平成25年9月30日		—	349,340	253,775	170,780	769,736	70,712	—
	平成26年9月30日		—	361,257	249,398	165,010	788,838	65,904	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

●中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

		平成25年9月30日	平成26年9月30日
総貸出金残高 (A)	貸出先数	185,365	190,593
	金 額	4,451,664	4,660,353
うち中小企業等貸出金残高 (B)	貸出先数	184,731	189,973
	金 額	3,436,972	3,644,466
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	貸出先数	99.65	99.67
	金 額	77.20	78.20

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●業種別貸出状況

(単位：件、百万円、%)

	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
国内店計（除く特別国際金融取引勘定）	185,365	4,451,664 (100.00)	190,593	4,660,353 (100.00)
製造業	6,089	751,996 (16.89)	5,984	732,694 (15.72)
農業・林業	212	5,654 (0.13)	235	6,766 (0.15)
漁業	2	2,827 (0.06)	2	4,283 (0.09)
鉱業・採石業・砂利採取業	15	3,321 (0.08)	17	3,361 (0.07)
建設業	4,025	164,996 (3.71)	4,068	163,183 (3.50)
電気・ガス・熱供給・水道業	117	24,940 (0.56)	164	29,216 (0.63)
情報通信業	353	22,169 (0.50)	347	30,192 (0.65)
運輸業・郵便業	1,193	147,417 (3.31)	1,212	145,627 (3.13)
卸売業・小売業	5,589	436,434 (9.80)	5,632	445,812 (9.57)
金融業・保険業	131	193,308 (4.34)	135	194,987 (4.18)
不動産業・物品賃貸業	2,180	446,674 (10.03)	2,531	495,123 (10.62)
医療・福祉	2,249	194,534 (4.37)	2,429	211,024 (4.53)
その他サービス業	4,560	185,111 (4.16)	4,609	191,859 (4.12)
地方公共団体	57	149,494 (3.36)	53	136,269 (2.92)
その他	158,593	1,722,780 (38.70)	163,175	1,869,947 (40.12)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	29	40,327 (100.00)	33	49,997 (100.00)
政府等	—	— (—)	—	— (—)
金融機関	—	— (—)	—	— (—)
商工業	29	40,327 (100.00)	33	49,997 (100.00)
その他	—	— (—)	—	— (—)
合計	185,394	4,491,991	190,626	4,710,350

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	10,737	5	10,898	3
債権	68,605	570	74,787	774
不動産	2,080,775	1,052	2,212,994	1,710
その他	8,810	772	48	541
計	2,168,929	2,401	2,298,728	3,028
保証	984,495	9,194	1,017,052	8,314
信用	1,338,565	4,224	1,394,570	4,692
合計	4,491,991	15,820	4,710,350	16,035

●貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
設備資金	2,254,741 (50.19)	2,450,311 (52.02)
運転資金	2,237,249 (49.81)	2,260,039 (47.98)
合計	4,491,991 (100.00)	4,710,350 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

●消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
住宅ローン	1,657,054	1,777,981
その他ローン	54,159	59,647
合計	1,711,213	1,837,628

●貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成25年9月30日	22,044	△ 3,640	18,403
	平成26年9月30日	19,058	△ 1,249	17,809
個別貸倒引当金	平成25年9月30日	25,708	△ 94	25,613
	平成26年9月30日	27,603	△ 2,894	24,708
特定海外債権引当勘定	平成25年9月30日	—	—	—
	平成26年9月30日	—	—	—
合計	平成25年9月30日	47,752	△ 3,735	44,016
	平成26年9月30日	46,662	△ 4,144	42,518

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)
貸出金償却額	0	124

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
破綻先債権額	9,964	10,181
延滞債権額	61,892	61,084
3ヵ月以上延滞債権額	1,430	957
貸出条件緩和債権額	26,786	27,978
合計	100,074	100,202

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,783	30,625
危険債権	40,297	40,810
要管理債権	28,216	28,936
正常債権	4,429,564	4,655,127
合計	4,529,862	4,755,500

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

【証券】

●有価証券残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	729,566 (40.32)	— (—)	729,566 (34.22)	723,989 (38.85)	— (—)	723,989 (31.79)
地方債	539,018 (29.79)	— (—)	539,018 (25.28)	551,919 (29.62)	— (—)	551,919 (24.24)
社債	283,828 (15.68)	— (—)	283,828 (13.31)	300,000 (16.10)	— (—)	300,000 (13.17)
株式	173,113 (9.57)	— (—)	173,113 (8.12)	193,155 (10.37)	— (—)	193,155 (8.48)
その他の証券	83,971 (4.64)	322,610 (100.00)	406,582 (19.07)	94,284 (5.06)	414,091 (100.00)	508,375 (22.32)
うち外国債券	—	295,130	295,130	—	383,801	383,801
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,809,498 (100.00)	322,610 (100.00)	2,132,109 (100.00)	1,863,347 (100.00)	414,091 (100.00)	2,277,439 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)			平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	790,313 (45.04)	— (—)	790,313 (38.25)	715,352 (41.57)	— (—)	715,352 (34.05)
地方債	512,372 (29.20)	— (—)	512,372 (24.80)	539,585 (31.35)	— (—)	539,585 (25.69)
社債	279,393 (15.92)	— (—)	279,393 (13.52)	288,112 (16.74)	— (—)	288,112 (13.71)
株式	100,334 (5.72)	— (—)	100,334 (4.86)	100,635 (5.85)	— (—)	100,635 (4.79)
その他の証券	72,343 (4.12)	311,278 (100.00)	383,622 (18.57)	77,241 (4.49)	379,832 (100.00)	457,073 (21.76)
うち外国債券	—	286,055	286,055	—	355,852	355,852
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,754,757 (100.00)	311,278 (100.00)	2,066,036 (100.00)	1,720,927 (100.00)	379,832 (100.00)	2,100,760 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間						10年超	期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下				
国債	平成25年9月30日	8,087	226,928	219,098	121,994	153,457	—	—	—	729,566
	平成26年9月30日	118,450	241,065	142,286	134,024	88,163	—	—	—	723,989
地方債	平成25年9月30日	69,694	111,941	104,368	131,991	121,022	—	—	—	539,018
	平成26年9月30日	66,578	110,205	132,691	123,713	118,729	—	—	—	551,919
社債	平成25年9月30日	23,490	81,468	155,940	12,366	10,563	—	—	—	283,828
	平成26年9月30日	42,424	120,631	118,566	8,425	9,952	—	—	—	300,000
株式	平成25年9月30日	—	—	—	—	—	—	173,113	—	173,113
	平成26年9月30日	—	—	—	—	—	—	193,155	—	193,155
その他の証券	平成25年9月30日	37,127	61,473	176,193	21,001	484	18,269	92,031	—	406,582
	平成26年9月30日	28,541	146,350	188,002	12,953	2,833	26,725	102,968	—	508,375
うち外国債券	平成25年9月30日	36,943	58,585	160,329	21,001	—	18,269	—	—	295,130
	平成26年9月30日	27,513	135,436	178,339	12,953	2,833	26,725	—	—	383,801
うち外国株式	平成25年9月30日	—	—	—	—	—	—	3,202	—	3,202
	平成26年9月30日	—	—	—	—	—	—	3,202	—	3,202

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)
商品国債	1,746	1,787
商品地方債	327	426
その他の商品有価証券	661	633
合計	2,734	2,848

【信託】

●信託業務の状況

(単位：百万円)

	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成25年3月	平成26年3月
信託報酬	—	—	—	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	2	—	—	0	—

●信託財産残高表

平成25年9月30日現在及び平成26年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

●金銭信託

平成25年9月30日現在及び平成26年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

(注) 以下の事項についても該当するものではありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の受託残高
2. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の有価証券種類別残高
3. 元本補填契約のある信託の①種類別受託残高及び②貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
4. 貸付信託の信託期間別元本残高
5. 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
6. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

●有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	45,179	45,800	620	34,831	34,913	81
	社債	1,272	1,288	16	1,319	1,335	16
	その他	400	400	0	307	308	0
	小計	46,851	47,488	637	36,457	36,556	98
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	7	7	—	148	148	—
	その他	6,639	6,639	—	5,951	5,951	—
	小計	6,646	6,646	—	6,099	6,099	—
合計		53,497	54,134	637	42,557	42,655	98

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

種類	平成25年9月30日	平成26年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	7,030	7,849

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	155,743	77,389	78,353	177,764	80,850	96,913
	債券	1,421,534	1,382,090	39,443	1,514,679	1,475,061	39,618
	国債	729,566	710,786	18,780	719,891	701,338	18,553
	地方債	451,793	434,099	17,694	516,687	498,628	18,058
	社債	240,174	237,205	2,968	278,100	275,093	3,006
	その他	317,355	296,474	20,881	398,606	369,494	29,112
	外国債券	213,388	209,039	4,348	278,827	274,101	4,725
	その他	103,967	87,434	16,533	119,779	95,392	24,386
	小計	1,894,633	1,755,954	138,679	2,091,050	1,925,405	165,644
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,361	12,822	△ 1,460	8,666	9,283	△ 616
	債券	84,420	84,587	△ 167	24,930	25,013	△ 82
	国債	—	—	—	4,097	4,099	△ 1
	地方債	42,045	42,076	△ 30	399	400	△ 0
	社債	42,375	42,511	△ 136	20,432	20,513	△ 80
	その他	85,637	86,676	△ 1,039	107,238	107,658	△ 419
	外国債券	81,741	82,651	△ 909	104,974	105,337	△ 362
	その他	3,895	4,024	△ 129	2,263	2,321	△ 57
	小計	181,419	184,086	△ 2,667	140,835	141,954	△ 1,119
合計		2,076,053	1,940,041	136,011	2,231,885	2,067,360	164,525

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成25年9月30日	平成26年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,566	2,316

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

(平成25年度中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、330百万円（株式330百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当中間会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

(平成26年度中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間において減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当中間会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成25年9月30日現在及び平成26年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成25年9月30日現在及び平成26年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

●その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
評価差額	136,011	164,525
その他有価証券	136,011	164,525
(△) 繰延税金負債	48,068	58,029
その他有価証券評価差額金	87,943	106,495

【デリバティブ取引情報】

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成25年9月30日				平成26年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	53,570	48,344	73	111	83,663	73,515	122	170
	受取固定・支払変動	26,785	24,172	135	173	41,831	36,757	263	311
	受取変動・支払固定	26,785	24,172	△ 61	△ 61	41,831	36,757	△ 141	△ 141
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	53	53	—	0	2	—	—	0
	売建	26	26	△ 0	0	1	—	—	0
	買建	26	26	0	△ 0	1	—	—	△ 0
合計				73	112			122	171

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成25年9月30日				平成26年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	97,513	59,573	147	173	83,848	57,300	134	148
	為替予約	6,925	—	9	9	11,433	—	△ 17	△ 17
	売建	4,048	—	△ 6	△ 6	5,987	—	△ 242	△ 242
	買建	2,877	—	16	16	5,445	—	225	225
	通貨オプション	43,456	33,856	—	349	45,596	35,747	—	302
	売建	21,728	16,928	△ 1,207	1,000	22,798	17,873	△ 1,489	816
	買建	21,728	16,928	1,207	△ 650	22,798	17,873	1,489	△ 514
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				157	532			117	433

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引]

平成25年9月30日現在及び平成26年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	平成25年9月30日				平成26年9月30日			
		主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金	18,981	16,011	(注) 3	貸出金	21,993	18,742	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—			—	—	
	受取変動・支払固定		18,981	16,011			21,993	18,742	
合計									

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	種 類	平成25年9月30日				平成26年9月30日			
		主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建のコルローン、貸出金、有価証券、外国為替等	41,737	14,662	△ 2,809	外貨建のコルローン、貸出金、有価証券、外国為替等	52,029	—	△ 4,102
	為替予約		96,884	—	630		115,148	—	△ 7,432
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合計					△ 2,178				△ 11,535

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引]、[債券関連取引]

平成25年9月30日現在及び平成26年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

経営諸比率

●利益率

(単位：％)

	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)
総資産経常利益率	0.53	0.54
資本経常利益率	8.14	8.17
総資産中間純利益率	0.34	0.38
資本中間純利益率	5.27	5.72

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times \frac{365}{183}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
2. 資本経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times \frac{365}{183}}{\{(期首純資産（除く新株予約権））+（期末純資産（除く新株予約権））\} \div 2} \times 100$

●利鞘等

(単位：％)

	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)			平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.29	1.05	1.31	1.23	1.12	1.25
資金調達原価	0.99	0.60	0.98	0.96	0.56	0.95
総資金利鞘	0.30	0.44	0.32	0.27	0.56	0.30

●預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：％)

	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)			平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	74.85	96.31	75.11	75.81	112.46	76.36
期中平均	73.72	87.90	73.89	74.53	107.16	75.00

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率（有価証券の預金に対する比率）

(単位：％)

	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)			平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	30.62	445.62	35.65	30.67	446.94	36.92
期中平均	29.94	442.95	34.83	28.49	428.57	34.28

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

単体自己資本比率

●単体自己資本比率（国際統一基準）

（単位：億円、％）

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
1 単体総自己資本比率（4/7）	13.32	13.26
2 単体Tier1比率（5/7）	11.16	11.35
3 単体普通株式等Tier1比率（6/7）	11.16	11.35
4 単体における総自己資本の額	4,085	4,339
5 単体におけるTier1資本の額	3,423	3,714
6 単体における普通株式等Tier1資本の額	3,423	3,714
7 リスク・アセットの額	30,665	32,716
8 単体総所要自己資本額	2,453	2,617

（注）自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、算出しております。
 なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

資本の状況

●大株主（上位10社）

（平成26年9月30日現在）

株 主 名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	18,972	4.02
群馬銀行従業員持株会	12,688	2.69
株式会社三井住友銀行	12,148	2.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	11,673	2.47
明治安田生命保険相互会社	11,056	2.34
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	10,760	2.28
住友生命保険相互会社	10,657	2.26
東京海上日動火災保険株式会社	7,977	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,803	1.65
東洋製罐グループホールディングス株式会社	7,330	1.55
計	111,068	23.58

（注）上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	18,972千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	11,673千株

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(連結自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

項 目	平成26年度中間期末		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	365,894		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	293,083		2
うち、自己株式の額（△）	2,888		1c
うち、社外流出予定額（△）	2,093		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	316		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	23,103	92,415	3
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	—		5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に 算入されるものの額の合計額	4,723		
うち、少数株主持分等に係る経過措置により算入される ものの額	4,723		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	394,038		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るも のを除く。）の額の合計額	1,136	4,544	8+9
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに 係るもの以外のものの額	1,136	4,544	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	△ 8	△ 33	11
適格引当金不足額	2,079	8,318	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本 に算入される額	—	—	14
退職給付に係る資産の額	—	—	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	5	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	1,946		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,155		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	388,882		29

(単位：百万円)

項 目	平成26年度中間期末		国際様式の 該当番号	
		経過措置に よる不算入額		
その他Tier1資本に係る基礎項目				
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a	30
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b	
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32	
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—			
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	2,438			34－35
適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—			33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—			33
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—			35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 226			
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	△ 226			
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	2,212			36
その他Tier1資本に係る調整項目				
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,159			
うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	4,159			
Tier2資本不足額	—			42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	4,159			43
その他Tier1資本				
その他Tier1資本の額 ((二)－(ホ)) (ヘ)	—			44
Tier1資本				
Tier1資本の額 ((ハ)＋(ヘ)) (ト)	388,882			45
Tier2資本に係る基礎項目				
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—			46
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—			
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—			
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—			
Tier2資本に係る調整後少数株主持分の額	397			48－49
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—			47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—			47
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—			49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	849			50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	849			50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—			50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	67,356			
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	67,356			
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	68,603			51

(単位：百万円)

項 目	平成26年度中間期末		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額	
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,159		
うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	4,159		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	4,159		57
Tier2資本			
Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	64,444		58
総自己資本			
総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	453,326		59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	4,561		
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。）に係る経過措置により算入されるものの額	4,544		
うち、退職給付に係る資産に係る経過措置により算入されるものの額	—		
うち、自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）に係る経過措置により算入されるものの額	17		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,315,816		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.72%		61
連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.72%		62
連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.67%		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	39,324		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,539		73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	0		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	925		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	849		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	18,401		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		85

(単位：百万円)

項 目	平成25年度中間期末		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	355,461		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	283,077		2
うち、自己株式の額（△）	3,302		1c
うち、社外流出予定額（△）	2,106		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	243		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	101,158	3
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	—		5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に 算入されるものの額の合計額	5,238		
うち、調整後少数株主持分の額	5,238		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	360,942		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの を除く。）の額の合計額	—	5,699	8+9
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに 係るもの以外のものの額	—	5,699	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 72	11
適格引当金不足額	—	8,635	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本 に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	—	9,060	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	5	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	2,526		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	2,526		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	358,416		29

(単位：百万円)

項 目	平成25年度中間期末		国際様式の 該当番号	
		経過措置に よる不算入額		
その他Tier1資本に係る基礎項目				
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a	30
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b	
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32	
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—			
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	2,180			34－35
適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—			33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—			33
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—			35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 389			
その他の包括利益累計額に係る経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	△ 389			
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,790			36
その他Tier1資本に係る調整項目				
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,317			
うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	4,317			
Tier2資本不足額	—			42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	4,317			43
その他Tier1資本				
その他Tier1資本の額 ((二)－(ホ)) (ヘ)	—			44
Tier1資本				
Tier1資本の額 ((ハ)＋(ヘ)) (ト)	358,416			45
Tier2資本に係る基礎項目				
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—			46
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—			
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—			
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—			
Tier2資本に係る調整後少数株主持分の額	366			48－49
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—			47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—			47
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—			49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	766			50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	766			50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—			50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	71,704			
その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	71,704			
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	72,837			51

(単位：百万円)

項 目	平成25年度中間期末		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額	
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,317		
うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	4,317		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	4,317		57
Tier2資本			
Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	68,520		58
総自己資本			
総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	426,936		59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	14,778		
うち、無形固定資産に関連するものの額	5,699		
うち、前払年金費用に関連するものの額	9,060		
うち、自己保有普通株式に関連するものの額	18		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,105,336		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.54%		61
連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.54%		62
連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.74%		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	37,917		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,080		73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	0		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	848		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	766		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	17,104		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		85

(単体自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

項 目	平成26年度中間期末		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	356,288		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	283,503		2
うち、自己株式の額（△）	2,888		1c
うち、社外流出予定額（△）	2,093		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	316		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	23,917	95,668	3
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に 算入されるものの額の合計額	—		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	380,522		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの を除く。）の額の合計額	1,091	4,364	8+9
うち、のれんに係るものの額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに 係るもの以外のものの額	1,091	4,364	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	△ 8	△ 33	11
適格引当金不足額	2,492	9,971	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本 に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	500	2,003	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	5	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	4,985		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	9,063		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	371,458		29

(単位：百万円)

項 目	平成26年度中間期末		国際様式の 該当番号	
		経過措置に よる不算入額		
その他Tier1資本に係る基礎項目				
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a	30
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b	
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32	
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—			
適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—			33+35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—			
うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	—			
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—			36
その他Tier1資本に係る調整項目				
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,985			
うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	4,985			
Tier2資本不足額	—			42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	4,985			43
その他Tier1資本				
その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—			44
Tier1資本				
Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	371,458			45
Tier2資本に係る基礎項目				
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—			46
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—			
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—			
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—			
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—			47+49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額	67			50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	67			50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—			50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	67,360			
うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	67,360			
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	67,427			51
Tier2資本に係る調整項目				
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,985			
うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	4,985			
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	4,985			57

(単位：百万円)

項 目	平成26年度中間期末		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額	
Tier2資本			
Tier2資本の額（(チ)－(リ)）	(ヌ)	62,442	58
総自己資本			
総自己資本の額（(ト)＋(ヌ)）	(ル)	433,900	59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		6,385	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。）に係る経過措置により算入されるものの額		4,364	
うち、前払年金費用に係る経過措置により算入されるものの額		2,003	
うち、自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）に係る経過措置により算入されるものの額		17	
リスク・アセットの額の合計額	(ヲ)	3,271,697	60
自己資本比率			
普通株式等Tier1比率（(ハ)／(ヲ)）		11.35%	61
Tier1比率（(ト)／(ヲ)）		11.35%	62
総自己資本比率（(ル)／(ヲ)）		13.26%	63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		39,323	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		1,151	73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額		67	76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		137	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額		18,507	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		—	84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	85

(単位：百万円)

項 目	平成25年度中間期末		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	347,640		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	275,282		2
うち、自己株式の額（△）	3,302		1c
うち、社外流出予定額（△）	2,106		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	243		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	—	101,510	3
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に 算入されるものの額の合計額	—		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	347,883		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの を除く。）の額の合計額	—	5,645	8+9
うち、のれんに係るものの額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに 係るもの以外のものの額	—	5,645	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 72	11
適格引当金不足額	—	11,135	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本 に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	—	9,060	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	5	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	5,567		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	5,567		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	342,315		29

(単位：百万円)

項 目	平成25年度中間期末		国際様式の 該当番号	
		経過措置に よる不算入額		
その他Tier1資本に係る基礎項目				
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a	30
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b	
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32	
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—			33+35
適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—			
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—			
評価・換算差額等に係る経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	—			
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—			36
その他Tier1資本に係る調整項目				
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	5,567			
うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	5,567			
Tier2資本不足額	—			42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	5,567			43
その他Tier1資本				
その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—			44
Tier1資本				
Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	342,315			45
Tier2資本に係る基礎項目				
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—			46
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—			
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—			
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—			47+49
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—			
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額	77			
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	77			50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—			50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	71,724			
評価・換算差額等に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	71,724			
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	71,802			51
Tier2資本に係る調整項目				
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	5,567			
うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	5,567			
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	5,567			57

(単位：百万円)

項 目	平成25年度中間期末		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額	
Tier2資本			
Tier2資本の額（(チ)－(リ)）	(ヌ)	66,235	58
総自己資本			
総自己資本の額（(ト)＋(ヌ)）	(ル)	408,551	59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の 合計額		14,724	
うち、無形固定資産に関連するものの額		5,645	
うち、前払年金費用に関連するものの額		9,060	
うち、自己保有普通株式に関連するものの額		18	
リスク・アセットの額の合計額	(ヲ)	3,066,506	60
自己資本比率			
普通株式等Tier1比率（(ハ)／(ヲ)）		11.16%	61
Tier1比率（(ト)／(ヲ)）		11.16%	62
総自己資本比率（(ル)／(ヲ)）		13.32%	63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算 入額		37,962	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に 係る調整項目不算入額		395	73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るも のに限る。）に係る調整項目不算入額		—	74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項 目不算入額		—	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額		77	76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		143	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業 法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポー ジャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回 る場合にあっては、零とする。）		—	78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額		17,207	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手 段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合 にあっては、零とする。）		—	83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		—	84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手 段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合 にあっては、零とする。）		—	85

自己資本調達手段に関する契約内容の概要

当行の自己資本調達手段に関する契約内容については、インターネット上の当行ウェブサイト（<http://www.gunmabank.co.jp/ir/>）にて開示しております。

中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

平成26年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	100,725		
コールローン及び買入手形	100,823		
買入金銭債権	15,213		
商品有価証券	3,387	6-a	
金銭の信託	5,000	6-b	
有価証券	2,296,773	2-b, 6-c	
貸出金	4,679,219	6-d	
外国為替	6,253		
リース債権及びリース投資資産	40,258		
その他資産	26,146	6-e	
有形固定資産	67,415		
無形固定資産	8,792	2-a	
退職給付に係る資産	—	3	
繰延税金資産	1,833	4-a	
支払承諾見返	16,035		
貸倒引当金	△ 47,590		
資産の部合計	7,320,288		
(負 債 の 部)			
預金	5,981,519		
譲渡性預金	181,067		
コールマネー及び売渡手形	95,438		
債券貸借取引受入担保金	256,743		
借用金	183,981	8	
外国為替	205		
その他負債	53,532	6-f	
役員賞与引当金	28		
退職給付に係る負債	4,789		
役員退職慰労引当金	675		
睡眠預金払戻損失引当金	1,074		
ポイント引当金	145		
偶発損失引当金	1,122		
繰延税金負債	41,904	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	9,457	4-c	
支払承諾	16,035		
負債の部合計	6,827,724		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	293,083	1-c	
自己株式	△ 2,888	1-d	
株主資本合計	367,987		
その他有価証券評価差額金	106,567		
繰延ヘッジ損益	△ 41	5	
土地再評価差額金	13,130		
為替換算調整勘定	△ 282		
退職給付に係る調整累計額	△ 3,854		
その他の包括利益累計額合計	115,519		
新株予約権	316		
少数株主持分	8,740	7	
純資産の部合計	492,564		
負債及び純資産の部合計	7,320,288		
			3 1b

平成25年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表 金額	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
(資 産 の 部)			
現金預け金	132,600		
コールローン及び買入手形	76,949		
買入金銭債権	15,426		
商品有価証券	2,086	6-a	
金銭の信託	5,000	6-b	
有価証券	2,148,284	2-b, 6-c	
貸出金	4,463,438	6-d	
外国為替	6,224		
リース債権及びリース投資資産	36,694		
その他資産	38,402	3, 6-e	
有形固定資産	65,631		
無形固定資産	8,822	2-a	
繰延税金資産	1,950	4-a	
支払承諾見返	15,820		
貸倒引当金	△ 49,282		
資産の部合計	6,968,050		
(負 債 の 部)			
預金	5,830,106		
譲渡性預金	143,887		
コールマネー及び売渡手形	100,094		
債券貸借取引受入担保金	179,303		
借入金	135,024	8	
外国為替	351		
その他負債	45,346	6-f	
役員賞与引当金	29		
退職給付引当金	2,632		
役員退職慰労引当金	743		
睡眠預金払戻損失引当金	1,067		
ポイント引当金	130		
偶発損失引当金	1,149		
繰延税金負債	35,871	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	9,736	4-c	
支払承諾	15,820		
負債の部合計	6,501,295		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	283,077	1-c	
自己株式	△ 3,302	1-d	
株主資本合計	357,567		
その他有価証券評価差額金	87,981		
繰延ヘッジ損益	△ 72	5	
土地再評価差額金	13,639		
為替換算調整勘定	△ 389		
その他の包括利益累計額合計	101,158		
新株予約権	243		
少数株主持分	7,785	7	
純資産の部合計	466,755		
負債及び純資産の部合計	6,968,050		

3
1b

中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

(注記事項)

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「連結自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

平成26年度中間期末

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,140		1-b
利益剰余金	293,083		1-c
自己株式	△ 2,888		1-d
株主資本合計	367,987		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	367,987	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	293,083		2
うち、自己株式の額（△）	2,888		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株 式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,792		2-a
有価証券	2,296,773		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	3,112		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,680	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,833		4-a
繰延税金負債	41,904		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,457		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,112		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	0	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに 限る。）に係る調整項目不算入額	0		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 41		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 41	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	3,387		6-a
金銭の信託	5,000		6-b
有価証券	2,296,773		6-c
貸出金	4,679,219	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	26,146	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	53,532	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	6		
普通株式等Tier1相当額	6		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	39,324		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	39,324		72
その他金融機関等（10%超出資）	2,539		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,539		73

7. 少数株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	8,740		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,438	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	397	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	183,981		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

平成25年度中間期末

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,140		1-b
利益剰余金	283,077		1-c
自己株式	△ 3,302		1-d
株主資本合計	357,567		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	357,567	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	283,077		2
うち、自己株式の額（△）	3,302		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株 式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,822		2-a
有価証券	2,148,284		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	3,123		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,699	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
その他資産	38,402		3
うち 前払年金費用	14,025		
上記に係る税効果	4,965		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	9,060		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,950		4-a
繰延税金負債	35,871		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,736		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,123		
前払年金費用の税効果勘案分	4,965		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	0	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	0		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 72		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 72	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	2,086		6-a
金銭の信託	5,000		6-b
有価証券	2,148,284		6-c
貸出金	4,463,438	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	38,402	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	45,346	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	5		
普通株式等Tier1相当額	5		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	37,917		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	37,917		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,080		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,080		73

7. 少数株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	7,785		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,180	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	366	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	135,024		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

平成26年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間貸借対照表 金額	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
(資 産 の 部)			
現金預け金	106,030		
コールローン	100,823		
買入金銭債権	15,213		
商品有価証券	3,387	6-a	
金銭の信託	5,000		
有価証券	2,277,439	6-b	
貸出金	4,710,350	6-c	
外国為替	6,253		
その他資産	13,758	6-d	
有形固定資産	65,107		
無形固定資産	8,445	2	
前払年金費用	3,877	3	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	16,035		
貸倒引当金	△ 42,518		
資産の部合計	7,289,202		
(負 債 の 部)			
預金	5,986,847		
譲渡性預金	181,167		
コールマネー	95,438		
債券貸借取引受入担保金	256,743		
借入金	179,452	7	
外国為替	210		
その他負債	36,142	6-e	
役員賞与引当金	28		
退職給付引当金	2,382		
役員退職慰労引当金	656		
睡眠預金払戻損失引当金	1,074		
ポイント引当金	145		
偶発損失引当金	1,122		
繰延税金負債	44,012	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	9,457	4-c	
支払承諾	16,035		
負債の部合計	6,810,918		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,114	1-b	
利益剰余金	283,503	1-c	
自己株式	△ 2,888	1-d	
株主資本合計	358,381		
その他有価証券評価差額金	106,495		
繰延ヘッジ損益	△ 41	5	
土地再評価差額金	13,130		
評価・換算差額等合計	119,585		3
新株予約権	316		1b
純資産の部合計	478,283		
負債及び純資産の部合計	7,289,202		

平成25年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	136,688		
コールローン	76,949		
買入金銭債権	15,426		
商品有価証券	2,086	6-a	
金銭の信託	5,000		
有価証券	2,132,109	6-b	
貸出金	4,491,991	6-c	
外国為替	6,224		
その他資産	28,765	3, 6-d	
有形固定資産	63,429		
無形固定資産	8,739	2	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	15,820		
貸倒引当金	△ 44,016		
資産の部合計	6,939,215		
(負 債 の 部)			
預金	5,836,056		
譲渡性預金	143,987		
コールマネー	100,094		
債券貸借取引受入担保金	179,303		
借入金	131,834	7	
外国為替	352		
その他負債	29,248	6-e	
役員賞与引当金	29		
退職給付引当金	2,321		
役員退職慰労引当金	716		
睡眠預金払戻損失引当金	1,067		
ポイント引当金	130		
偶発損失引当金	1,149		
繰延税金負債	35,867	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	9,736	4-c	
支払承諾	15,820		
負債の部合計	6,487,715		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,114	1-b	
利益剰余金	275,282	1-c	
自己株式	△ 3,302	1-d	
株主資本合計	349,746		
その他有価証券評価差額金	87,943		
繰延ヘッジ損益	△ 72	5	
土地再評価差額金	13,639		
評価・換算差額等合計	101,510		
新株予約権	243		
純資産の部合計	451,500		
負債及び純資産の部合計	6,939,215		

3
1b

中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

(注記事項)

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「単体自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

平成26年度中間期末

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,114		1-b
利益剰余金	283,503		1-c
自己株式	△ 2,888		1-d
株主資本合計	358,381		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	358,381	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	283,503		2
うち、自己株式の額（△）	2,888		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株 式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,445		2
上記に係る税効果	2,989		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,455	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	3,877		3
上記に係る税効果	1,372		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	2,504		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	44,012		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,457		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,989		
前払年金費用の税効果勘案分	1,372		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 41		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 41	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	3,387		6-a
有価証券	2,277,439		6-b
貸出金	4,710,350	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	13,758	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	36,142	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	6		
普通株式等Tier1相当額	6		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	39,323		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	39,323		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,151		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,151		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	179,452		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

平成25年度中間期末

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,114		1-b
利益剰余金	275,282		1-c
自己株式	△ 3,302		1-d
株主資本合計	349,746		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	349,746	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	275,282		2
うち、自己株式の額（△）	3,302		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株 式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,739		2
上記に係る税効果	3,093		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,645	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
その他資産	28,765		3
うち 前払年金費用	14,025		
上記に係る税効果	4,965		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	9,060		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	35,867		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,736		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,093		
前払年金費用の税効果勘案分	4,965		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 72		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 72	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	2,086		6-a
有価証券	2,132,109		6-b
貸出金	4,491,991	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	28,765	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	29,248	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	5		
普通株式等Tier1相当額	5		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	37,962		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	37,962		72
その他金融機関等（10%超出資）	395		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	395		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	131,834		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

Ⅱ. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は4社です。

名 称	主要な業務の内容
群馬中央興業株式会社	物品等の輸送、現金自動設備の保守等業務
群馬財務（香港）有限公司	金融・証券業務
ぐんざんリース株式会社	リース業務
群馬信用保証株式会社	保証業務

- (3) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

2. 中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

前段「Ⅰ. 自己資本の構成に関する開示事項」に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

Ⅲ. 定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

【連結】

(単位：百万円)

項 目	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（F及びGを除く）(A)	257,524	267,678
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）(B)	4,904	5,435
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	914	874
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	3,990	4,560
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）(C)	252,231	261,819
事業法人等向けエクスポージャー	196,225	205,786
事業法人向け（特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く）	82,869	82,705
特定貸付債権	379	295
中堅中小企業向け	98,926	107,547
ソブリン向け	5,655	6,138
金融機関等向け	8,393	9,100
リテール向けエクスポージャー	48,865	49,678
居住用不動産向け	31,037	31,313
適格リボルビング型リテール向け	1,690	1,730
その他リテール向け	16,138	16,635
購入債権	214	223
その他資産等	5,086	5,218
証券化エクスポージャー	427	9
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	229	538
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,182	364
CVAリスク（注3）(D)	383	418
中央清算機関関連エクスポージャー（注4）(E)	4	4
株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（注2）(F)	29,678	35,316
マーケットベース方式	17,389	20,849
簡易手法	17,389	20,849
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	1,824	14,467
経過措置（注5）	10,464	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（注2）(G)	4,188	5,104
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注6）(H)	13,890	13,684
合計（A+F+G+H）	305,281	321,783
総所要自己資本額（注7）	248,426	265,265

(注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ（B）の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。

「信用リスク・アセットの額×8%」

2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ（C、F、G）の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。

「信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額」

なお、信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に従い1.06を乗じた後の金額を用いております。

3. CVAリスク（D）は、標準的リスク測定方式により算出しております。

4. 中央清算機関関連エクスポージャー（E）のうち適格中央清算機関に係る清算基金の所要自己資本の額は、簡便的手法により算出しております。

5. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーであります。

6. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、粗利益配分手法により算出したオペレーショナル・リスク相当額であります。

7. 総所要自己資本額は、自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額に8%を乗じた額です。

【単体】

(単位：百万円)

項 目	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（F及びGを除く）(A)	253,813	263,705
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）(B)	918	877
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	918	877
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）(C)	252,507	262,405
事業法人等向けエクスポージャー	197,386	207,085
事業法人向け（特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く）	83,979	83,936
特定貸付債権	379	295
中堅中小企業向け	98,926	107,547
ソブリン向け	5,655	6,138
金融機関等向け	8,444	9,167
リテール向けエクスポージャー	48,141	49,124
居住用不動産向け	30,492	30,946
適格リボルビング型リテール向け	1,530	1,568
その他リテール向け	16,118	16,609
購入債権	214	223
その他資産等	5,074	5,208
証券化エクスポージャー	427	9
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	83	244
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,177	510
CVAリスク（注3）(D)	383	418
中央清算機関関連エクスポージャー（注4）(E)	4	4
株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（注2）(F)	30,137	35,800
マーケットベース方式	17,245	20,694
簡易手法	17,245	20,694
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	2,043	15,106
経過措置（注5）	10,847	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（注2）(G)	4,188	5,104
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注6）(H)	13,403	13,162
合計（A+F+G+H）	301,543	317,773
総所要自己資本額（注7）	245,320	261,735

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ（B）の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。
「信用リスク・アセットの額×8%」
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ（C、F、G）の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。
「信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額」
なお、信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に従い1.06を乗じた後の金額を用いております。
3. CVAリスク（D）は、標準的リスク測定方式により算出しております。
4. 中央清算機関関連エクスポージャー（E）のうち適格中央清算機関に係る清算基金の所要自己資本の額は、簡便的手法により算出しております。
5. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーであります。
6. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、粗利益配分手法により算出したオペレーショナル・リスク相当額であります。
7. 総所要自己資本額は、自己資本比率告示第14条各号の算式の分母の額に8%を乗じた額です。

3. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳（注1）

A. 手法別

【連結】

（単位：百万円）

	平成25年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー （注3）
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等 （注2）	うち債券	うち デリバティブ取引	
内部格付手法	7,504,342	4,552,337	1,854,584	10,095	111,025
標準的手法	69,982	5,829	2,546	—	1,306
合 計	7,574,324	4,558,166	1,857,130	10,095	112,331

（単位：百万円）

	平成26年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
内部格付手法	7,959,302	4,771,871	1,969,156	9,986	113,549
標準的手法	76,629	6,735	2,621	—	1,715
合 計	8,035,931	4,778,606	1,971,777	9,986	115,265

【単体】

（単位：百万円）

	平成25年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
内部格付手法	7,526,795	4,586,455	1,835,469	10,095	109,558
標準的手法	13,427	263	0	—	16
合 計	7,540,223	4,586,719	1,835,469	10,095	109,575

（単位：百万円）

	平成26年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
内部格付手法	7,983,248	4,809,481	1,947,642	9,986	112,448
標準的手法	12,644	256	0	—	30
合 計	7,995,893	4,809,737	1,947,642	9,986	112,479

（注）1. 内部格付手法における信用リスクのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。

2. 貸出金等とは、貸出金、コミットメント、支払承諾であります。

3. 三月以上延滞エクスポージャーとは、標準的手法において、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

デフォルトしたエクスポージャーとは、内部格付手法において、債務者区分が要管理先以下となった先に対するエクスポージャーであります。

B. 地域別

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	7,241,097	4,500,894	1,608,605	8,876	112,331
国外	333,227	57,272	248,524	1,218	—
合 計	7,574,324	4,558,166	1,857,130	10,095	112,331

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	7,585,198	4,681,794	1,645,554	8,250	115,265
国外	450,733	96,812	326,222	1,735	—
合 計	8,035,931	4,778,606	1,971,777	9,986	115,265

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	7,207,667	4,534,824	1,589,491	8,876	109,575
国外	332,555	51,894	245,978	1,218	—
合 計	7,540,223	4,586,719	1,835,469	10,095	109,575

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	7,545,632	4,719,238	1,624,041	8,250	112,479
国外	450,260	90,499	323,601	1,735	—
合 計	7,995,893	4,809,737	1,947,642	9,986	112,479

C. 業種別

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
製造業	939,334	793,071	32,758	1,531	29,796
農業・林業	6,153	5,951	—	33	958
漁業	2,831	2,827	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,536	3,416	—	—	809
建設業	184,720	168,458	8,650	—	6,811
電気・ガス・熱供給・水道業	26,916	24,945	963	129	8
情報通信業	24,527	23,011	130	—	702
運輸業・郵便業	194,745	148,550	35,553	5	3,244
卸売業・小売業	477,361	446,368	10,125	1,318	17,461
金融業・保険業	1,138,985	197,965	202,134	5,768	372
不動産業・物品賃貸業	450,437	418,266	13,382	34	14,605
医療・福祉	200,784	196,290	361	1	7,488
その他サービス業	219,383	193,581	15,476	54	15,916
国・地方公共団体	1,445,766	149,494	1,289,069	—	—
個人	1,734,769	1,728,694	—	—	14,155
国・地方公共団体（外国）	201,259	—	199,877	—	—
金融機関（外国）	72,022	—	45,259	1,218	—
その他の業種（外国）	60,669	57,272	3,387	—	—
その他	189,117	—	—	—	—
合 計	7,574,324	4,558,166	1,857,130	10,095	112,331

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
製造業	933,949	771,559	31,489	1,918	32,472
農業・林業	7,268	7,041	—	12	732
漁業	4,286	4,283	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,823	3,464	—	—	775
建設業	184,933	166,593	8,938	10	6,127
電気・ガス・熱供給・水道業	31,456	29,354	1,015	130	11
情報通信業	32,698	30,350	160	—	875
運輸業・郵便業	193,931	147,014	35,416	14	4,205
卸売業・小売業	493,751	458,229	11,925	1,304	21,328
金融業・保険業	1,260,489	197,105	224,782	4,767	312
不動産業・物品賃貸業	500,207	463,641	18,178	48	13,480
医療・福祉	217,525	211,649	478	1	6,847
その他サービス業	227,453	199,551	14,204	42	14,909
国・地方公共団体	1,442,431	136,269	1,298,966	—	—
個人	1,862,266	1,855,685	—	—	13,185
国・地方公共団体（外国）	278,038	—	276,317	—	—
金融機関（外国）	73,762	—	48,104	1,735	—
その他の業種（外国）	98,627	96,812	1,801	—	—
その他	188,031	—	—	—	—
合 計	8,035,931	4,778,606	1,971,777	9,986	115,265

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
製造業	924,065	793,050	32,758	1,531	29,372
農業・林業	6,000	5,951	—	33	958
漁業	2,831	2,827	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,483	3,416	—	—	809
建設業	181,751	168,458	8,650	—	6,765
電気・ガス・熱供給・水道業	26,746	24,945	963	129	8
情報通信業	24,492	23,011	130	—	702
運輸業・郵便業	188,554	148,560	35,553	5	3,179
卸売業・小売業	470,682	446,360	10,125	1,318	17,278
金融業・保険業	1,140,922	197,965	202,134	5,768	372
不動産業・物品賃貸業	486,235	453,841	13,382	34	14,596
医療・福祉	196,705	196,290	361	1	7,438
その他サービス業	209,858	193,424	15,476	54	15,404
国・地方公共団体	1,426,013	149,494	1,269,955	—	—
個人	1,733,299	1,727,225	—	—	12,688
国・地方公共団体（外国）	201,259	—	199,877	—	—
金融機関（外国）	76,767	—	42,713	1,218	—
その他の業種（外国）	55,291	51,894	3,387	—	—
その他	184,261	—	—	—	—
合 計	7,540,223	4,586,719	1,835,469	10,095	109,575

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
製造業	917,901	771,555	31,489	1,918	31,788
農業・林業	7,068	7,041	—	12	732
漁業	4,286	4,283	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,765	3,464	—	—	775
建設業	181,307	166,593	8,938	10	6,084
電気・ガス・熱供給・水道業	31,299	29,354	1,015	130	11
情報通信業	32,664	30,350	160	—	875
運輸業・郵便業	186,827	147,029	35,416	14	4,102
卸売業・小売業	486,692	458,221	11,925	1,304	21,127
金融業・保険業	1,262,398	197,105	224,782	4,767	312
不動産業・物品賃貸業	539,062	502,336	18,178	48	13,471
医療・福祉	212,178	211,649	478	1	6,748
その他サービス業	215,468	199,397	14,204	42	14,365
国・地方公共団体	1,420,314	136,269	1,277,452	—	—
個人	1,861,163	1,854,583	—	—	12,085
国・地方公共団体（外国）	278,038	—	276,317	—	—
金融機関（外国）	79,647	—	45,483	1,735	—
その他の業種（外国）	92,314	90,499	1,801	—	—
その他	182,494	—	—	—	—
合 計	7,995,893	4,809,737	1,947,642	9,986	112,479

D. 残存期間別
【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,406,467	991,245	117,316	3,104
1年超3年以下	982,838	537,133	428,979	3,862
3年超5年以下	1,225,651	598,675	603,596	2,134
5年超7年以下	596,220	261,924	326,085	755
7年超10年以下	705,347	340,098	362,882	73
10年超	1,830,142	1,811,632	18,269	164
期間の定めのないもの	827,657	17,454	—	—
合 計	7,574,324	4,558,166	1,857,130	10,095

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,224,822	745,178	89,162	2,212
1年超3年以下	1,173,121	626,537	530,250	2,638
3年超5年以下	1,294,484	657,678	610,804	2,397
5年超7年以下	711,239	356,036	345,228	1,141
7年超10年以下	694,293	335,865	353,944	354
10年超	2,083,952	2,039,871	42,387	1,241
期間の定めのないもの	854,017	17,437	—	—
合 計	8,035,931	4,778,606	1,971,777	9,986

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,406,186	999,582	107,618	3,104
1年超3年以下	972,055	545,985	420,775	3,862
3年超5年以下	1,214,287	610,044	601,694	2,134
5年超7年以下	588,182	261,920	325,487	755
7年超10年以下	701,864	340,098	361,623	73
10年超	1,830,066	1,811,632	18,269	164
期間の定めのないもの	827,579	17,454	—	—
合 計	7,540,223	4,586,719	1,835,469	10,095

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,228,408	754,357	81,360	2,212
1年超3年以下	1,156,860	633,629	519,339	2,638
3年超5年以下	1,282,410	672,538	607,291	2,397
5年超7年以下	702,019	356,036	344,429	1,141
7年超10年以下	689,127	335,865	352,834	354
10年超	2,083,780	2,039,871	42,387	1,241
期間の定めのないもの	853,287	17,437	—	—
合 計	7,995,893	4,809,737	1,947,642	9,986

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定並びに貸出金償却

A. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	24,099	△3,698	20,401	20,992	△1,421	19,571
個別貸倒引当金	29,124	△244	28,880	31,004	△2,985	28,018
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	53,224	△3,942	49,282	51,996	△4,406	47,590

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	22,044	△3,640	18,403	19,058	△1,249	17,809
個別貸倒引当金	25,708	△94	25,613	27,603	△2,894	24,708
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	47,752	△3,735	44,016	46,662	△4,144	42,518

B. 一般貸倒引当金の地域別内訳

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	24,029	△3,704	20,325	20,897	△1,419	19,478
国外	70	6	76	94	△2	92
合 計	24,099	△3,698	20,401	20,992	△1,421	19,571

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	22,019	△3,638	18,381	19,030	△1,249	17,780
国外	24	△2	21	28	0	28
合 計	22,044	△3,640	18,403	19,058	△1,249	17,809

C. 個別貸倒引当金の地域別内訳

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	29,124	△244	28,880	31,004	△2,996	28,008
国外	—	—	—	—	10	10
合 計	29,124	△244	28,880	31,004	△2,985	28,018

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	25,708	△94	25,613	27,603	△2,894	24,708
国外	—	—	—	—	—	—
合 計	25,708	△94	25,613	27,603	△2,894	24,708

D. 業種別の個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額並びに貸出金償却の額

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	9,006	562	9,569	182
農業・林業	569	△138	431	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	229	70	299	—
建設業	2,749	△1,763	985	81
電気・ガス・熱供給・水道業	—	2	2	—
情報通信業	38	31	70	0
運輸業・郵便業	416	263	679	4
卸売業・小売業	3,247	△187	3,060	651
金融業・保険業	86	21	108	3
不動産業、物品賃貸業	3,321	171	3,492	30
医療・福祉	1,427	597	2,024	—
その他サービス業	4,765	86	4,851	148
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	3,265	36	3,302	82
その他	—	—	—	—
合 計	29,124	△244	28,880	1,185

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	11,215	△2,242	8,972	317
農業・林業	278	△66	212	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	274	△118	156	—
建設業	997	△364	633	335
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	—
情報通信業	172	△57	114	—
運輸業・郵便業	637	△88	548	—
卸売業・小売業	4,211	999	5,210	38
金融業・保険業	96	△34	61	11
不動産業、物品賃貸業	3,414	△421	2,993	18
医療・福祉	1,762	△39	1,723	—
その他サービス業	4,805	△207	4,597	2
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	3,135	△345	2,790	101
その他	—	1	1	—
合 計	31,004	△2,985	28,018	826

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	8,366	611	8,978	161
農業・林業	569	△138	431	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	229	70	299	—
建設業	2,699	△1,795	904	75
電気・ガス・熱供給・水道業	—	2	2	—
情報通信業	38	31	70	—
運輸業・郵便業	365	248	614	—
卸売業・小売業	3,073	△200	2,872	651
金融業・保険業	86	21	108	3
不動産業、物品賃貸業	3,311	167	3,479	30
医療・福祉	1,368	601	1,969	—
その他サービス業	4,365	118	4,484	124
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,232	165	1,398	—
その他	—	—	—	—
合 計	25,708	△94	25,613	1,047

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	10,475	△2,234	8,240	317
農業・林業	278	△66	212	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	274	△118	156	—
建設業	934	△366	568	335
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	—
情報通信業	172	△57	114	—
運輸業・郵便業	514	△74	440	—
卸売業・小売業	4,023	996	5,020	38
金融業・保険業	96	△34	61	11
不動産業、物品賃貸業	3,401	△421	2,980	18
医療・福祉	1,700	△148	1,551	—
その他サービス業	4,419	△207	4,212	2
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,309	△162	1,147	2
その他	—	—	—	—
合 計	27,603	△2,894	24,708	727

(3) 当局設定のリスク・ウェイトが適用されるポートフォリオについての事項

A. 標準的手法が適用されるエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末		
	格付有り		格付無し	格付有り		格付無し
	中央政府に付与された格付	左記以外		中央政府に付与された格付	左記以外	
0%	1,133	—	894	1,189	—	614
10%	76	—	—	76	—	—
20%	3,551	0	—	3,480	0	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	155	65	—	3	106
75%	—	—	9,229	—	—	9,519
100%	—	30	53,390	—	—	59,873
150%	—	—	92	—	—	119
250%	—	—	0	—	—	0
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	4,760	186	63,672	4,746	3	70,233

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末		
	格付有り		格付無し	格付有り		格付無し
	中央政府に付与された格付	左記以外		中央政府に付与された格付	左記以外	
0%	23	—	—	6	—	—
10%	76	—	—	76	—	—
20%	2,336	—	—	2,019	—	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—
75%	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	10,975	—	—	10,511
150%	—	—	16	—	—	30
250%	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	2,435	—	10,992	2,102	—	10,542

- (注) 1. 金額は信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高であります。
2. 中央政府に付与された格付の項目の額は、中央政府及び中央銀行向けのほか、外国の中央政府以外の公共部門向けや金融機関向け等、リスク・ウェイトの判定にあたり所在する国や設立された国の中央政府に付与された格付を使用するエクスポージャーの額（当該国に格付が無い場合を除く）であります。また、我が国の地方公共団体向け、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けはすべてここに含めております。
3. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）は、リスク・ウェイト区分のその他に記載しております。

B. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
【連結】 (単位：百万円)

	スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分		平成25年度 中間期末	平成26年度 中間期末
			信用リスク・ アセットの額	期待損失額		
プロジェクト・ファイナンス オブジェクト・ファイナンス コモディティ・ファイナンス 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	50%	0%	500	—
		2年半以上	70%	5%	—	490
	良	2年半未満	70%	5%	806	3,468
		2年半以上	90%	10%	2,524	524
	可	—	115%	35%	597	—
	弱い	—	250%	100%	66	—
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	デフォルト	—	0%	625%	—	—
	優	2年半未満	70%	5%	—	—
		2年半以上	95%	5%	—	—
	良	2年半未満	95%	5%	—	—
		2年半以上	120%	5%	—	—
	可	—	140%	35%	—	—
合 計					4,495	4,483

【単体】 (単位：百万円)

	スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分		平成25年度 中間期末	平成26年度 中間期末
			信用リスク・ アセットの額	期待損失額		
プロジェクト・ファイナンス オブジェクト・ファイナンス コモディティ・ファイナンス 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	50%	0%	500	—
		2年半以上	70%	5%	—	490
	良	2年半未満	70%	5%	806	3,468
		2年半以上	90%	10%	2,524	524
	可	—	115%	35%	597	—
	弱い	—	250%	100%	66	—
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	デフォルト	—	0%	625%	—	—
	優	2年半未満	70%	5%	—	—
		2年半以上	95%	5%	—	—
	良	2年半未満	95%	5%	—	—
		2年半以上	120%	5%	—	—
	可	—	140%	35%	—	—
合 計					4,495	4,483

C. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

【連結】 (単位：百万円)

	リスク・ウェイトの区分	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
上場株式等エクスポージャー	300%	67,938	81,458
上記以外	400%	311	372
合 計		68,250	81,830

【単体】 (単位：百万円)

	リスク・ウェイトの区分	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
上場株式等エクスポージャー	300%	67,778	81,225
上記以外	400%	8	90
合 計		67,786	81,315

(4) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

A. 債務者格付ごとのPD、LGD、EADの推計値及びリスク・ウェイト

①事業法人向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成25年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値（注）	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	17.87%	167,840	2,505
A2			0.07%	44.99%	25.90%	547,377	28,771
A3			0.19%	43.85%	38.61%	415,454	24,020
A4			0.33%	42.26%	49.44%	308,240	5,245
A5			0.81%	40.87%	76.02%	310,046	2,204
A6	要注意先	非デフォルト	2.01%	40.20%	99.62%	590,322	9,102
B1			5.08%	40.94%	119.51%	52,208	760
B2			9.93%	41.59%	161.91%	28,341	70
B3			18.38%	41.52%	194.61%	86,863	404
B4			100.00%	41.84%	0.00%	27,261	23
C	破綻懸念先	デフォルト	100.00%	42.25%	0.00%	17,818	157
D	実質破綻先		100.00%	43.23%	0.00%	14,111	3
E	破綻先		100.00%	43.28%	0.00%	8,457	—
合 計			—	—	62.72%	2,574,344	73,269

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成26年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値（注）	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	15.77%	154,709	1,830
A2			0.07%	44.96%	26.10%	595,929	35,132
A3			0.18%	43.81%	37.37%	453,559	22,130
A4			0.31%	42.10%	49.67%	308,621	4,286
A5			0.79%	41.12%	75.20%	340,086	3,151
A6			1.98%	40.31%	100.04%	671,160	8,392
B1	要注意先	非デフォルト	4.92%	41.30%	123.82%	45,701	300
B2			9.63%	41.73%	170.73%	29,120	141
B3			17.92%	41.20%	189.69%	79,109	650
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	41.71%	0.00%	28,376	30
C	破綻懸念先		100.00%	42.27%	0.00%	17,437	143
D	実質破綻先		100.00%	43.02%	0.00%	13,353	2
E	破綻先		100.00%	43.76%	0.00%	9,011	—
合 計			—	—	62.41%	2,746,177	76,191

【単体】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成25年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値（注）	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	17.87%	167,840	2,505
A2			0.07%	44.99%	25.90%	547,377	28,771
A3			0.19%	43.94%	38.39%	451,075	24,020
A4			0.33%	42.26%	49.44%	308,240	5,245
A5			0.81%	40.87%	76.02%	310,046	2,204
A6			2.01%	40.20%	99.62%	590,322	9,102
B1	要注意先		5.08%	40.94%	119.51%	52,208	760
B2			9.93%	41.59%	161.91%	28,341	70
B3			18.38%	41.52%	194.61%	86,863	404
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	41.84%	0.00%	27,261	23
C	破綻懸念先		100.00%	42.25%	0.00%	17,818	157
D	実質破綻先		100.00%	43.23%	0.00%	14,111	3
E	破綻先		100.00%	43.28%	0.00%	8,457	—
合 計			—	—	62.35%	2,609,964	73,269

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成26年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値（注）	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	15.77%	154,709	1,830
A2			0.07%	44.96%	26.10%	595,929	35,132
A3			0.18%	43.90%	37.30%	492,298	22,130
A4			0.31%	42.10%	49.67%	308,621	4,286
A5			0.79%	41.12%	75.20%	340,086	3,151
A6			1.98%	40.31%	100.04%	671,160	8,392
B1	要注意先	非デフォルト	4.92%	41.30%	123.82%	45,701	300
B2			9.63%	41.73%	170.73%	29,120	141
B3			17.92%	41.20%	189.69%	79,109	650
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	41.71%	0.00%	28,376	30
C	破綻懸念先		100.00%	42.27%	0.00%	17,437	143
D	実質破綻先		100.00%	43.02%	0.00%	13,353	2
E	破綻先		100.00%	43.76%	0.00%	9,011	—
合 計			—	—	62.05%	2,784,917	76,191

(注) リスク・ウェイトの加重平均値は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

②ソブリン向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成25年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
P1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,546,245	375,897
P2			0.01%	45.00%	9.52%	575,387	3,248
A1			0.03%	45.00%	24.61%	2,000	—
A2			0.07%	45.00%	25.36%	507	—
A3			0.19%	45.00%	44.46%	1,682	—
A4			—	—	—	—	—
A5	要注意先	非デフォルト	0.81%	35.00%	90.62%	94	—
A6			—	—	—	—	—
B1			5.08%	45.00%	132.71%	10	—
B2			—	—	—	—	—
B3	要管理先	デフォルト	18.38%	45.00%	218.21%	12	—
B4			100.00%	45.00%	0.00%	1,770	—
C			—	—	—	—	—
D			—	—	—	—	—
E			—	—	—	—	—
合 計			—	—	2.26%	2,127,710	379,145

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成26年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
P1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,516,195	411,125
P2			0.01%	45.00%	9.29%	600,536	3,682
A1			0.03%	45.00%	20.03%	2,005	—
A2			0.07%	45.00%	32.16%	2,117	—
A3			0.18%	45.00%	37.83%	2,943	—
A4			—	—	—	—	—
A5	要注意先	非デフォルト	0.79%	35.00%	89.91%	90	—
A6			1.98%	45.00%	120.89%	—	3,037
B1			4.92%	45.00%	131.08%	10	—
B2			—	—	—	—	—
B3	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
B4			100.00%	45.00%	0.00%	1,750	—
C			—	—	—	—	—
D			—	—	—	—	—
E			—	—	—	—	—
合 計			—	—	2.44%	2,125,648	417,845

【単体】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成25年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
P1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,527,131	375,897
P2			0.01%	45.00%	9.52%	575,387	3,248
A1			0.03%	45.00%	24.61%	2,000	—
A2			0.07%	45.00%	25.36%	507	—
A3			0.19%	45.00%	44.46%	1,682	—
A4			—	—	—	—	—
A5	要注意先	非デフォルト	0.81%	35.00%	90.62%	94	—
A6			—	—	—	—	—
B1			5.08%	45.00%	132.71%	10	—
B2			—	—	—	—	—
B3	要管理先	デフォルト	18.38%	45.00%	218.21%	12	—
B4			100.00%	45.00%	0.00%	1,770	—
C			—	—	—	—	—
D			—	—	—	—	—
E	破綻懸念先 実質破綻先 破綻先	—	—	—	—	—	
合 計			—	—	2.28%	2,108,596	379,145

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成26年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
P1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,494,681	411,125
P2			0.01%	45.00%	9.29%	600,536	3,682
A1			0.03%	45.00%	20.03%	2,005	—
A2			0.07%	45.00%	32.16%	2,117	—
A3			0.18%	45.00%	37.83%	2,943	—
A4			—	—	—	—	—
A5	要注意先	非デフォルト	0.79%	35.00%	89.91%	90	—
A6			1.98%	45.00%	120.89%	—	3,037
B1			4.92%	45.00%	131.08%	10	—
B2			—	—	—	—	—
B3	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
B4			100.00%	45.00%	0.00%	1,750	—
C			—	—	—	—	—
D			—	—	—	—	—
E	破綻懸念先 実質破綻先 破綻先	—	—	—	—	—	
合 計			—	—	2.46%	2,104,134	417,845

③金融機関等向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成25年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	20.97%	21,558	323
A2			0.07%	30.80%	19.92%	290,723	152,618
A3			0.19%	12.44%	9.49%	10,939	39,421
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6			2.01%	0.00%	0.00%	—	0
B1	要注意先	デフォルト	—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4	要管理先		—	—	—	—	—
C	破綻懸念先		—	—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	18.94%	323,220	192,364

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成26年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	43.12%	19.50%	25,202	1,311
A2			0.07%	26.88%	16.44%	331,463	246,138
A3			0.18%	23.41%	16.19%	17,563	17,735
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6			1.98%	0.00%	0.00%	—	0
B1	要注意先	デフォルト	—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4	要管理先		—	—	—	—	
C	破綻懸念先		—	—	—	—	
D	実質破綻先		—	—	—	—	
E	破綻先		—	—	—	—	
合 計			—	—	16.55%	374,230	265,186

【単体】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成25年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	20.97%	21,558	323
A2			0.07%	30.93%	19.87%	294,827	152,618
A3			0.19%	12.44%	9.49%	10,939	39,421
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6			2.01%	0.00%	0.00%	—	0
B1	要注意先	デフォルト	—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4	要管理先		—	—	—	—	—
C	破綻懸念先		—	—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	18.91%	327,325	192,364

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成26年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	43.12%	19.50%	25,202	1,311
A2			0.07%	27.04%	16.42%	336,786	246,138
A3			0.18%	23.41%	16.19%	17,563	17,735
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6			1.98%	0.00%	0.00%	—	0
B1	要注意先	デフォルト	—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4	—		—	—	—	—	
C	—		—	—	—	—	
D	—		—	—	—	—	
E	—		—	—	—	—	
合 計			—	—	16.53%	379,552	265,186

④PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成25年度中間期末			
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	90.00%	101.92%	10,522
A2			0.07%	90.00%	105.21%	6,893
A3			0.19%	90.00%	133.00%	1,779
A4			0.33%	90.00%	170.98%	260
A5			0.81%	90.00%	242.13%	99
A6			2.01%	90.00%	316.24%	130
B1	要注意先	非デフォルト	5.08%	90.00%	598.81%	12
B2			—	—	—	—
B3			—	—	—	—
B4	要管理先	デフォルト	—	—	—	—
C	破綻懸念先		—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—
合 計			—	—	109.23%	19,697

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成26年度中間期末			
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	90.00%	101.14%	19,140
A2			0.07%	90.00%	105.22%	113,722
A3			0.18%	90.00%	132.16%	18,130
A4			0.31%	90.00%	170.37%	858
A5			0.79%	90.00%	240.09%	777
A6			1.98%	90.00%	397.11%	618
B1	要注意先		4.92%	90.00%	560.02%	278
B2			—	—	—	—
B3			17.92%	90.00%	719.11%	0
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	24
C	破綻懸念先		100.00%	90.00%	1125.00%	0
D	実質破綻先		—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—
合 計			—	—	110.94%	153,552

【単体】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成25年度中間期末			
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	90.00%	101.92%	10,522
A2			0.07%	90.00%	108.51%	8,721
A3			0.19%	90.00%	133.00%	2,063
A4			0.33%	90.00%	170.98%	260
A5			0.81%	90.00%	242.13%	99
A6			2.01%	90.00%	316.24%	130
B1	要注意先	非デフォルト	5.08%	90.00%	598.81%	12
B2			—	—	—	—
B3			—	—	—	—
B4	要管理先	デフォルト	—	—	—	—
C	破綻懸念先		—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—
合 計			—	—	110.52%	21,809

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成26年度中間期末			
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	90.00%	101.14%	19,140
A2			0.07%	90.00%	105.38%	119,186
A3			0.18%	90.00%	132.00%	19,364
A4			0.31%	90.00%	170.37%	858
A5			0.79%	90.00%	240.09%	777
A6			1.98%	90.00%	397.11%	618
B1	要注意先	非デフォルト	4.92%	90.00%	560.02%	278
B2			—	—	—	—
B3			17.92%	90.00%	719.11%	0
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	24
C	破綻懸念先		100.00%	90.00%	1125.00%	0
D	実質破綻先		—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—
合 計			—	—	111.01%	160,249

B. プール単位でのPD、LGD、EADの推計値及びリスク・ウェイト

① 居住用不動産向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

プール区分	平成25年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	0.59%	40.47%	—	27.18%	1,129,722	—	—	—
延滞あり	51.36%	38.46%	—	190.12%	1,002	—	—	—
デフォルト	100.00%	40.52%	36.52%	50.00%	4,865	—	—	—
合 計	—	—	—	27.42%	1,135,590	—	—	—

(単位：百万円)

プール区分	平成26年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	0.56%	39.78%	—	26.11%	1,203,266	—	—	—
延滞あり	50.83%	38.68%	—	192.63%	785	—	—	—
デフォルト	100.00%	39.52%	35.52%	50.00%	4,483	—	—	—
合 計	—	—	—	26.30%	1,208,535	—	—	—

【単体】

(単位：百万円)

プール区分	平成25年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	0.59%	40.47%	—	27.18%	1,129,722	—	—	—
延滞あり	51.36%	38.46%	—	190.12%	1,002	—	—	—
デフォルト	100.00%	39.05%	35.05%	50.00%	3,662	—	—	—
合 計	—	—	—	27.40%	1,134,387	—	—	—

(単位：百万円)

プール区分	平成26年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	0.56%	39.78%	—	26.11%	1,203,266	—	—	—
延滞あり	50.83%	38.68%	—	192.63%	785	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.51%	34.51%	50.00%	3,654	—	—	—
合 計	—	—	—	26.29%	1,207,706	—	—	—

② 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

プール区分	平成25年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	1.56%	71.00%	—	37.45%	13,430	17,736	50,722	34.97%
延滞あり	36.02%	71.00%	—	216.98%	98	5	21	25.35%
デフォルト	100.00%	71.00%	68.00%	37.50%	407	28	72	39.60%
合 計	—	—	—	38.04%	13,936	17,771	50,816	34.97%

(単位：百万円)

プール区分	平成26年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	1.54%	70.00%	—	36.63%	14,920	18,685	53,525	34.91%
延滞あり	35.12%	70.00%	—	213.46%	86	4	17	25.34%
デフォルト	100.00%	70.00%	68.00%	25.00%	381	25	64	39.22%
合 計	—	—	—	36.97%	15,389	18,714	53,607	34.91%

【単体】

(単位：百万円)

プール区分	平成25年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	1.56%	71.00%	—	37.45%	13,430	17,736	50,722	34.97%
延滞あり	36.02%	71.00%	—	216.98%	98	5	21	25.35%
デフォルト	100.00%	71.00%	68.00%	37.50%	183	28	72	39.60%
合 計	—	—	—	38.04%	13,712	17,771	50,816	34.97%

(単位：百万円)

プール区分	平成26年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	1.54%	70.00%	—	36.63%	14,920	18,685	53,525	34.91%
延滞あり	35.12%	70.00%	—	213.46%	86	4	17	25.34%
デフォルト	100.00%	70.00%	68.00%	25.00%	151	25	64	39.22%
合 計	—	—	—	37.05%	15,158	18,714	53,607	34.91%

③その他リテール向けエクスポージャー（事業性）

【連結】

（単位：百万円）

プール区分	平成25年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.70%	46.51%	—	45.69%	205,051	1,166	3,592	20.00%
延滞あり	81.60%	48.10%	—	67.05%	57	0	—	—
デフォルト	100.00%	46.57%	40.63%	74.28%	8,182	18	5	20.00%
合 計	—	—	—	46.79%	213,291	1,185	3,597	20.00%

（単位：百万円）

プール区分	平成26年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.61%	46.61%	—	45.06%	222,881	1,303	3,692	20.00%
延滞あり	81.00%	49.02%	—	70.06%	117	—	—	—
デフォルト	100.00%	46.80%	40.91%	73.63%	8,483	9	23	20.00%
合 計	—	—	—	46.12%	231,482	1,313	3,716	20.00%

【単体】

（単位：百万円）

プール区分	平成25年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.70%	46.51%	—	45.69%	205,051	1,166	3,592	20.00%
延滞あり	81.60%	48.10%	—	67.05%	57	0	—	—
デフォルト	100.00%	46.57%	40.63%	74.28%	8,182	18	5	20.00%
合 計	—	—	—	46.79%	213,291	1,185	3,597	20.00%

（単位：百万円）

プール区分	平成26年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.61%	46.61%	—	45.06%	222,881	1,303	3,692	20.00%
延滞あり	81.00%	49.02%	—	70.06%	117	—	—	—
デフォルト	100.00%	46.80%	40.91%	73.63%	8,483	9	23	20.00%
合 計	—	—	—	46.12%	231,482	1,313	3,716	20.00%

④その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）

【連結】

（単位：百万円）

プール区分	平成25年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.55%	44.53%	—	52.88%	37,607	8	31	20.00%
延滞あり	63.76%	44.42%	—	99.16%	39	—	—	—
デフォルト	100.00%	43.28%	39.28%	50.00%	1,524	—	—	—
合 計	—	—	—	52.81%	39,170	8	31	20.00%

（単位：百万円）

プール区分	平成26年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.56%	40.93%	—	41.01%	44,888	8	38	20.00%
延滞あり	62.36%	48.84%	—	111.35%	75	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.81%	26.75%	38.21%	1,491	—	—	—
合 計	—	—	—	41.03%	46,455	8	38	20.00%

【単体】

（単位：百万円）

プール区分	平成25年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.55%	44.53%	—	52.88%	37,607	8	31	20.00%
延滞あり	63.76%	44.42%	—	99.16%	39	—	—	—
デフォルト	100.00%	43.11%	39.11%	50.00%	1,484	—	—	—
合 計	—	—	—	52.81%	39,131	8	31	20.00%

（単位：百万円）

プール区分	平成26年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.56%	40.93%	—	41.01%	44,888	8	38	20.00%
延滞あり	62.36%	48.84%	—	111.35%	75	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.82%	25.79%	37.87%	1,449	—	—	—
合 計	—	—	—	41.03%	46,413	8	38	20.00%

(5) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比及び要因分析

【連結】

(単位：百万円)

	損失額の実績値 (注1)		対比 (B) - (A)
	平成25年度中間期 (A)	平成26年度中間期 (B)	
事業法人向けエクスポージャー	30,537	28,308	△2,229
ソブリン向けエクスポージャー	194	177	△17
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー (注2)	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー (注3)	1,862	1,559	△302
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (注3)	376	367	△9
その他リテール向けエクスポージャー	3,589	3,550	△39
合 計	36,560	33,963	△2,597

【単体】

(単位：百万円)

	損失額の実績値 (注1)		対比 (B) - (A)
	平成25年度中間期 (A)	平成26年度中間期 (B)	
事業法人向けエクスポージャー	30,535	28,300	△2,235
ソブリン向けエクスポージャー	194	177	△17
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー (注2)	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー (注3)	82	57	△25
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (注3)	8	7	△1
その他リテール向けエクスポージャー	3,537	3,498	△38
合 計	34,360	32,041	△2,318

(注) 1. 損失額の実績値は、下記を合計した額であります。

- ・個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・期中に発生した直接償却額、債権売却損、債権放棄額

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

3. 居住用不動産向けエクスポージャー及び適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの大部分は連結子会社が保証しており、それらの個別貸倒引当金の計上、償却等は当該連結子会社で行っております。

《要因分析》

平成25年度中間期と比べ、債権売却損、債権放棄額及び個別貸倒引当金が減少したことから、事業法人向けエクスポージャーの損失額の実績値が減少しました。

その他のエクスポージャーについては、大きな変化はありませんでした。

(6) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

【連結】

(単位：百万円)

		事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を 適用する株式等 エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー	合計
平成 23 年度 中間 期	推計値 (A)	47,363	1,105	147	38	4,909	818	5,731	60,113
	実績値 (B)	33,102	264	—	—	2,399	435	3,338	39,540
	対比 (B) - (A)	△14,261	△841	△147	△38	△2,509	△383	△2,392	△20,573
平成 24 年度 中間 期	推計値 (A)	43,249	935	100	20	4,435	727	5,462	54,932
	実績値 (B)	30,160	258	—	—	2,041	382	3,085	35,928
	対比 (B) - (A)	△13,088	△677	△100	△20	△2,393	△344	△2,377	△19,003
平成 25 年度 中間 期	推計値 (A)	43,378	865	104	21	4,807	685	5,505	55,367
	実績値 (B)	30,537	194	—	—	1,862	376	3,589	36,560
	対比 (B) - (A)	△12,841	△670	△104	△21	△2,944	△308	△1,916	△18,807
平成 26 年度 中間 期	推計値 (A)	46,644	851	114	23	4,592	660	5,961	58,849
	実績値 (B)	28,308	177	—	—	1,559	367	3,550	33,963
	対比 (B) - (A)	△18,335	△673	△114	△23	△3,033	△293	△2,411	△24,886

【単体】

(単位：百万円)

		事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を 適用する株式等 エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー	合計
平成 23 年度 中間 期	推計値 (A)	47,400	1,105	147	38	4,255	593	5,683	59,223
	実績値 (B)	33,080	264	—	—	107	7	3,221	36,681
	対比 (B) - (A)	△14,320	△841	△147	△38	△4,148	△585	△2,461	△22,542
平成 24 年度 中間 期	推計値 (A)	43,275	935	100	20	3,957	540	5,424	54,255
	実績値 (B)	30,148	258	—	—	125	5	2,998	33,536
	対比 (B) - (A)	△13,126	△677	△100	△20	△3,832	△534	△2,426	△20,718
平成 25 年度 中間 期	推計値 (A)	43,407	865	105	23	4,284	515	5,483	54,685
	実績値 (B)	30,535	194	—	—	82	8	3,537	34,360
	対比 (B) - (A)	△12,872	△670	△105	△23	△4,201	△507	△1,945	△20,325
平成 26 年度 中間 期	推計値 (A)	46,676	851	116	24	4,175	503	5,942	58,291
	実績値 (B)	28,300	177	—	—	57	7	3,498	32,041
	対比 (B) - (A)	△18,376	△673	△116	△24	△4,117	△496	△2,443	△26,249

(注) 損失額の推計値は、期初の期待損失額であります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末			
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	475	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	190,219	573,553	341,289	—
事業法人向けエクスポージャー	13,875	573,458	193,763	—
ソブリン向けエクスポージャー	16	94	42,253	—
金融機関等向けエクスポージャー	176,328	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	9,799	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	95,472	—
合 計	190,219	573,553	341,765	—

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末			
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	591	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	266,865	616,495	304,173	—
事業法人向けエクスポージャー	14,267	616,404	166,093	—
ソブリン向けエクスポージャー	13	90	42,251	—
金融機関等向けエクスポージャー	252,584	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	9,171	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	86,656	—
合 計	266,865	616,495	304,764	—

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末			
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	190,219	573,553	341,289	—
事業法人向けエクスポージャー	13,875	573,458	193,763	—
ソブリン向けエクスポージャー	16	94	42,253	—
金融機関等向けエクスポージャー	176,328	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	9,799	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	95,472	—
合 計	190,219	573,553	341,289	—

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末			
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	266,865	616,495	304,173	—
事業法人向けエクスポージャー	14,267	616,404	166,093	—
ソブリン向けエクスポージャー	13	90	42,251	—
金融機関等向けエクスポージャー	252,584	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	9,171	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	86,656	—
合 計	266,865	616,495	304,173	—

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額及び与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約の効果や担保による信用リスク削減手法の効果を検討した取引はありません。

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末		
	グロスの再構築 コスト (A)	グロスの アドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)	グロスの再構築 コスト (A)	グロスの アドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)
派生商品取引	3,339	6,756	10,095	3,132	6,853	9,986
外国為替関連取引 (注)	3,106	6,297	9,403	2,745	6,254	9,000
金利関連取引	233	458	692	387	598	986
その他の派生商品取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
合 計	3,339	6,756	10,095	3,132	6,853	9,986

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末		
	グロスの再構築 コスト (A)	グロスの アドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)	グロスの再構築 コスト (A)	グロスの アドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)
派生商品取引	3,339	6,756	10,095	3,132	6,853	9,986
外国為替関連取引 (注)	3,106	6,297	9,403	2,745	6,254	9,000
金利関連取引	233	458	692	387	598	986
その他の派生商品取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
合 計	3,339	6,756	10,095	3,132	6,853	9,986

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は上記記載から除いております。

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を検討するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

(2) 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 再証券化エクスポージャー及びオフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

A. エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
住宅ローン債権	—	910
オートローン債権	639	379
リース債権	400	307
合 計	1,039	1,597

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
住宅ローン債権	—	910
オートローン債権	639	379
リース債権	400	307
合 計	1,039	1,597

B. リスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	639	3	1,597	9
20%超 ～ 50%以下	—	—	—	—
50%超 ～ 100%以下	—	—	—	—
100%超 ～ 250%以下	—	—	—	—
250%超 ～ 650%以下	—	—	—	—
1,250%	400	424	—	—
合 計	1,039	427	1,597	9

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	639	3	1,597	9
20%超 ～ 50%以下	—	—	—	—
50%超 ～ 100%以下	—	—	—	—
100%超 ～ 250%以下	—	—	—	—
250%超 ～ 650%以下	—	—	—	—
1,250%	400	424	—	—
合 計	1,039	427	1,597	9

C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

【連結】 (単位：百万円)			【単体】 (単位：百万円)		
	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末		平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
リース債権	400	—	リース債権	400	—
合 計	400	—	合 計	400	—

D. 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当事項はありません。

E. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当事項はありません。

(3) オリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当事項はありません。

(4) 投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当事項はありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

【連結】 (単位：百万円)		
	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
貸借対照表計上額	212,433	237,922
上場株式等エクスポージャー	208,481	232,789
上記に該当しない株式等エクスポージャー	3,951	5,132
時価	212,433	237,922
売却及び償却に伴う損益の額	1,298	110
売却損益額	1,634	132
償却額 (△)	336	22
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	85,982	109,157
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	211,347	235,382
マーケット・ベース方式の簡易手法	68,250	81,830
マーケット・ベース方式の内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	19,697	153,552
経過措置 (注)	123,398	—

【単体】 (単位：百万円)		
	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
貸借対照表計上額	217,919	242,722
上場株式等エクスポージャー	208,321	232,557
上記に該当しない株式等エクスポージャー	9,597	10,165
時価	217,919	242,722
売却及び償却に伴う損益の額	1,298	95
売却損益額	1,634	117
償却額 (△)	336	22
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	86,026	109,170
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	217,518	241,565
マーケット・ベース方式の簡易手法	67,786	81,315
マーケット・ベース方式の内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	21,809	160,249
経過措置 (注)	127,922	—

(注) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーであります。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
ルックスルー方式（自己資本比率告示第167条第1項）	83,127	86,530
修正単純過半数方式（自己資本比率告示第167条第2項）	6,289	11,017
マンドート方式（自己資本比率告示第167条第3項）	360	271
簡便方式（自己資本比率告示第167条第5項）	—	—
合 計	89,776	97,819

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
ルックスルー方式（自己資本比率告示第167条第1項）	83,127	86,530
修正単純過半数方式（自己資本比率告示第167条第2項）	6,289	11,017
マンドート方式（自己資本比率告示第167条第3項）	360	271
簡便方式（自己資本比率告示第167条第5項）	—	—
合 計	89,776	97,819

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

【連結】

連結子会社の金利リスク量は僅少であるため、連結での金利ショックに対する経済的価値の増減額の算出は行っておりません。

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
金利リスク合計額	34,259	24,256
円貨建	28,376	16,873
外貨建	5,883	7,383

《使用した金利ショック》

VaR（バリュー・アット・リスク）

保有期間40日、観測期間5年、信頼区間99.9%

ただし、外貨建預貸金等は200ベース・ポイントの平行移動による金利ショック

《コア預金の取扱い》

当行では、内部モデルによりコア預金を算定しております。

具体的には、普通預金などの満期のない流動性預金については、預金種別や残高階層別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。

なお、推計値について定期的にバックテストを行うなど、モデルの検証等は十分に行っております。

開示項目索引

銀行法施行規則に定められた開示項目

【銀行単体】

【株式の状況】

1. 大株主46

【主要業務に関する事項】

2. 事業の概況5～8

【最近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の指標】

3. 経常収益9

4. 経常利益9

5. 中間（当期）純利益9

6. 資本金・発行済株式総数9

7. 純資産額9

8. 総資産額9

9. 預金残高9

10. 貸出金残高9

11. 有価証券残高9

12. 単体自己資本比率9

13. 従業員数9

14. 信託報酬40

15. 信託勘定貸出金残高40

16. 信託勘定有価証券残高40

17. 信託財産額40

【最近2中間事業年度の業務の指標】

18. 業務粗利益・業務粗利益率31

19. 資金運用収支・役務取引等収支
・その他業務収支31

20. 資金運用勘定・調達勘定の
平均残高等31～32

21. 受取利息・支払利息の増減33

22. 総資産経常利益率等の利益率45

23. 預金科目別平均残高等35

24. 定期預金残存期間別残高35

25. 貸出金科目別平均残高36

26. 貸出金残存期間別残高36

27. 貸出金・支払承諾見返の
担保種類別残高37

28. 貸出金使途別残高37

29. 貸出金業種別残高等37

30. 中小企業向貸出金残高等36

31. 特定海外債権残高38

32. 預貸率45

33. 商品有価証券の種類別平均残高40

34. 有価証券の種類別残存期間別残高39

35. 有価証券の種類別平均残高39

36. 預託率45

37. 信託財産残高表40

38. 信託の受託残高40

39. 信託の種類別受託残高40

40. 信託期間別元本残高40

41. 信託の種類別運用残高40

42. 信託の貸出金科目別残高40

43. 信託の貸出金期間別残高40

44. 信託の担保種類別貸出金残高40

45. 信託の使途別貸出金残高40

46. 信託の業種別貸出金残高・割合40

47. 信託の中小企業等貸出金残高・割合40

48. 信託の有価証券種類別残高40

【業務運営】

49. 中小企業の経営の改善及び
地域の活性化のための取組の状況1～4

【最近2中間事業年度の財産の状況】

50. 中間貸借対照表24

51. 中間損益計算書25

52. 中間株主資本等変動計算書26～27

53. 破綻先債権額38

54. 延滞債権額38

55. 3ヵ月以上延滞債権額38

56. 貸出条件緩和債権額38

57. 自己資本充実の状況47～100

58. 有価証券の時価情報41～42

59. 金銭の信託の時価情報42

60. デリバティブ取引の時価情報43～44

61. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額38

62. 貸出金償却額38

63. 金融商品取引法に基づく中間監査24

【銀行・子会社連結】

【銀行・子会社の主要な業務に関する事項】

64. 事業の概況10

【最近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要業務の指標】

65. 経常収益10

66. 経常利益10

67. 中間（当期）純利益10

68. 包括利益10

69. 純資産額10

70. 総資産額10

71. 連結自己資本比率10

【最近2中間連結会計年度の財産の状況】

72. 中間連結貸借対照表11

73. 中間連結損益計算書12

74. 中間連結株主資本等変動計算書13

75. 破綻先債権額23

76. 延滞債権額23

77. 3ヵ月以上延滞債権額23

78. 貸出条件緩和債権額23

79. 自己資本充実の状況47～100

80. 中間連結決算セグメント情報22

81. 金融商品取引法に基づく中間監査11

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に定められた開示項目

82. 資産査定公表38

その他の開示項目

【経理・経営内容】

83. コア業務粗利益5

84. 業務純益9

85. コア業務純益6

86. 経費5

87. 総資金利鞘45

88. 1株当たり情報9、10

【資金調達】

89. 預金者別預金残高36

90. 資金調達原価45

【資金運用】

91. 消費者ローン残高37

92. 資金運用利回り45

【その他】

93. 中間連結包括利益計算書12

94. 中間連結キャッシュ・フロー計算書14

平成27年1月作成
群馬銀行総合企画部広報室



群馬銀行